

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年5月8日提出
【計算期間】	第1期(自 平成25年3月29日至 平成26年2月17日)
【ファンド名】	野村D C運用戦略ファンドA
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目1 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目1 2 番 1 号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

受益権の申込みを行なう投資者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会（以下「連合会」といいます。）等に限るものとします。

国内および外国（新興国を含む）の株式、国内および外国（新興国を含む）の公社債、国内および外国の不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象とし、為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」、「海外REITインデックスマザーファンド」、「野村マネーマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村DC運用戦略ファンドA）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含む)		
一般				
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券		北米	ファミリーファンド	あり (適時ヘッジ)
一般	年6回 (隔月)	欧州		
公債		アジア		
社債	年12回 (毎月)	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
不動産投信	その他 ()	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式、債券、 不動産投信) 資産配分変更型))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

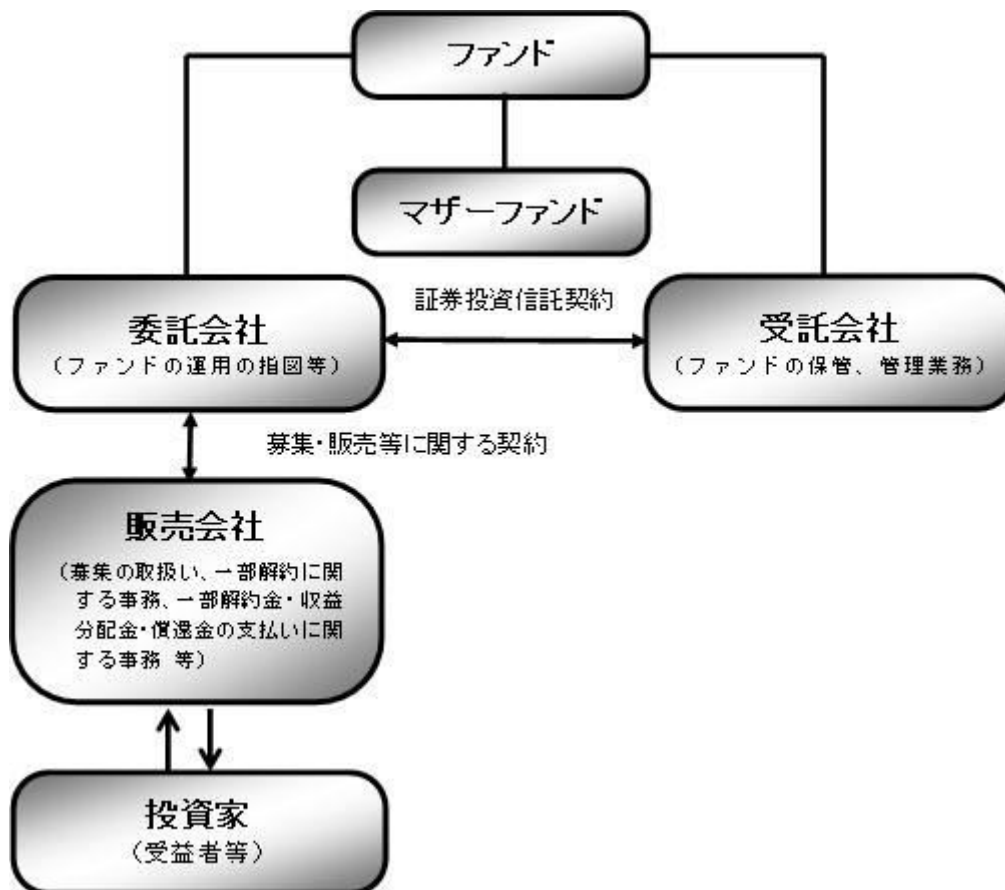
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

平成25年3月29日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

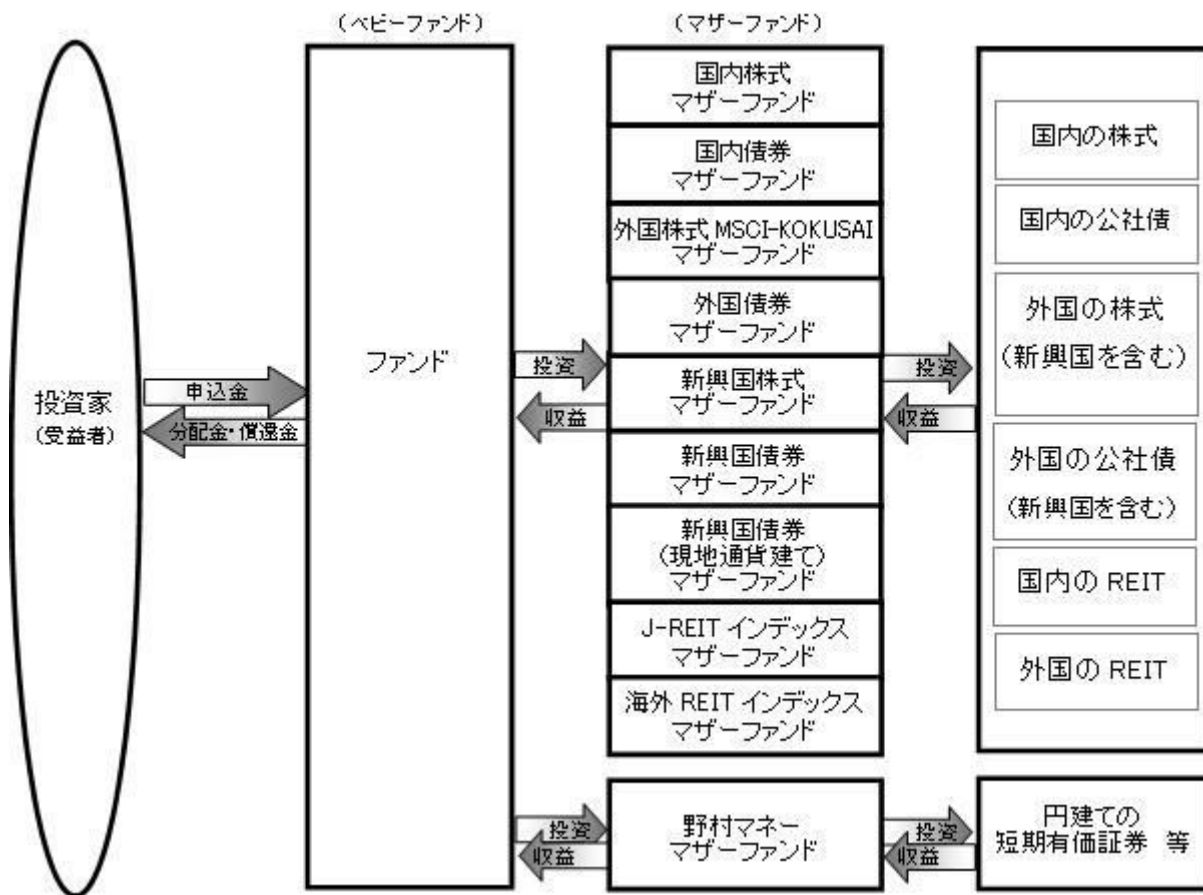
(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	野村DC運用戦略ファンドA
マザーファンド (親投資信託)	国内株式マザーファンド 国内債券マザーファンド 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド 外国債券マザーファンド 新興国株式マザーファンド 新興国債券マザーファンド 新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド J-REITインデックス マザーファンド 海外REITインデックス マザーファンド 野村マネー マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

《ファミリーファンド方式について》

ファンドはファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



ファンドは、各マザーファンドへの投資を行なうと共に、為替予約取引等を活用します。

委託会社の概況(平成26年3月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立
 平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
 平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
 平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

[1] 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、リスク水準¹を一定範囲内程度に抑えつつ効率的に収益を獲得することを目指して、各マザーファンドへの投資比率および為替予約取引等のポジション²を決定します。

- 1 リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。なお、市場環境等によってはポートフォリオのリスク水準をより引き下げた運用を行なう場合があります。
- 2 マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう内外の株式およびREITへの投資比率、ファンドが投資する外貨建資産と為替予約取引等を加味した実質的な外貨のエクスポージャーは、原則として、以下の範囲内となります。

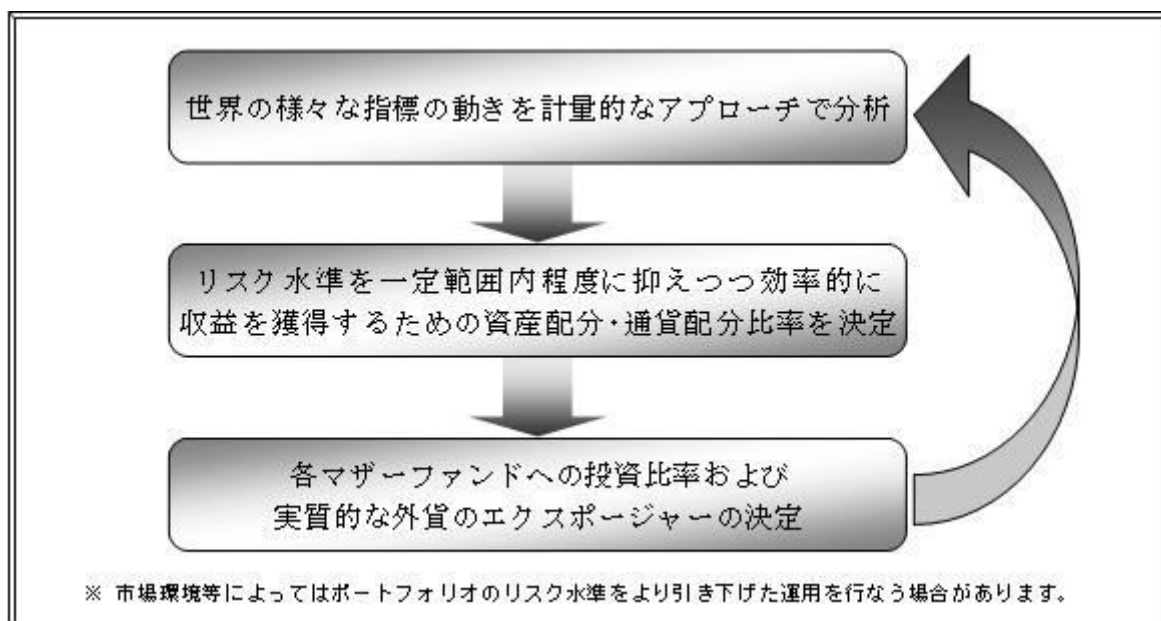
実質的な内外の株式 およびREITへの投資比率	実質的な外貨の エクスポージャー
純資産総額の70%以内	純資産総額の70%以内

各マザーファンドへの投資比率および為替予約取引等のポジションは適宜見直しを行いません。

一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。

内外の株式およびREITをそれぞれ主な投資対象とする「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」、「海外REITインデックスマザーファンド」への投資比率の合計は、原則として、信託財産の純資産総額の70%以内とします。

運用プロセスについて



[2] 為替予約取引等の利用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を獲得する目的（ヘッジ目的外）で活用します。

為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。

実質的な外貨のエクスポージャーは、原則として、信託財産の純資産総額の70%以内となるように調整を行いません。

各マザーファンドの投資方針等について

[国内株式マザーファンド]

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。
- ・主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指します。
- ・非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

[国内債券 マザーファンド]

- ・わが国の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI 国債指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

「NOMURA-BPI 国債指数」は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

[外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド]

- ・主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

[外国債券マザーファンド]

- ・主として外国の公社債に投資することにより、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス（為替ヘッジを行わない円ベースの指数）です。

[新興国株式マザーファンド]

- ・新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

Depository Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）」は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した、新興国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

[新興国債券マザーファンド]

- ・新興国の公社債を主要投資対象とし、JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。なお、一部ローンに投資する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ・投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）を含む市況動向や、その他資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）は、JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Plus (USドルベース) をもとに、委託会社が円換算したものです。

JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Plus) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング諸国が発行する米ドル建のプレディ債、ローン、ユーロボンドを対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

[新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド]

- ・現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とし、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。なお、現地通貨建て以外の通貨建ての新興国の公社債および償還金額等が新興国の債券や債券指数の価格に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）は、JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USドルベース) をもとに、委託会社が円換算したものです。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成される時価総額加重平均指数であり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

[J-REITインデックス マザーファンド]

- ・ J-REIT を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
- ・ J-REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

「東証REIT指数(配当込み)」は、東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と配当金の受け取りをあわせた投資成果)を表す指数です。
東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均を、2003年3月31日を1,000として指数化したものです。

[海外REITインデックス マザーファンド]

- ・ 日本を除く世界各国のREIT を主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
- ・ REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
- ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、当ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

「S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)」は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
S&P先進国REIT指数は、S&Pの持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数から、REIT及びREITと同様の制度に基づく銘柄を抽出して算出するインデックスで、先進国に上場する不動産投資信託(REIT)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて毎日算出されます。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

[野村マネー マザーファンド]

- ・ 本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
- ・ 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

国内および外国（新興国を含む）の株式、国内および外国（新興国を含む）の公社債、国内および外国の不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象とし、為替予約取引等を主要取引対象とします。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「新興国債券マザー

ファンド」、「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」および「野村マネー マザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、実質的に国内および外国(新興国を含む)の株式、国内および外国(新興国を含む)の公社債、国内および外国の不動産投資信託証券(REIT)に投資を行ないます。

各マザーファンドの主要投資対象

国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
外国債券マザーファンド	外国の公社債を主要投資対象とします。
新興国株式マザーファンド	新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
新興国債券マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とします。
J-REITインデックス マザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
海外REITインデックス マザーファンド	日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とします。
野村マネー マザーファンド	円建ての短期有価証券等を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限、および」に定めるものに限りません。)に係る権利

ハ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ. 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

- 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

ロ. 次に掲げるものをすべてみだす資産

- ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの

- ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの

- ・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者

として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド、国内債券マザーファンド、外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド、外国債券マザーファンド、新興国株式マザーファンド、新興国債券マザーファンド、新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド、J-REITインデックスマザーファンド、海外REITインデックスマザーファンドおよび野村マネーマザーファンド(以下「各マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みません。)
6. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
9. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
10. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券および新株予約権証券
13. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するブリファードセキュリティーズおよびこれらに類するもの
14. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第12号の証券または証書の性質を有するもの
15. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
16. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。)
19. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
20. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
21. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
22. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第19号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
23. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号の証券または証書ならびに第13号、第14号、第19号および第20号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第7号までの証券ならびに第13号、第14号、第19号および第20号の証券または証書のうち第2号から第7号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第15号および第16号の証券ならびに第19号の証券または証書のうち第15号およ

び第16号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）
8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第13号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第13号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記 各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 金利先渡取引¹
4. 為替先渡取引²
5. 直物為替先渡取引³

- 1 「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」という。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」という。）までの期間に係る国内又は海外において代表的利率として公表される預金契約又は金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」という。）の数値を取り決め、その取決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- 2 「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいう。以下この項において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいう。以下この項において同じ。）を取り決め、その取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭又はその取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

- 3 「直物為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

(参考)各マザーファンドの概要

(国内株式マザーファンド)
運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

(国内債券マザーファンド)
運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、NOMURA-BPI国債指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の国債に投資することにより、NOMURA-BPI国債指数の動きに連動する投資成果を目指し

ます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

（外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド） 運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

（外国債券マザーファンド）
運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

外国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の公社債に投資することにより、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

（新興国株式マザーファンド）
運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

新興国の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。

(2)投資態度

新興国の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

（新興国債券マザーファンド）
運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

新興国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

新興国の公社債を主要投資対象とし、JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。なお、一部ローンに投資する場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）を含む市況動向や、その他資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

（新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド）
運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とします。

(2)投資態度

現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とし、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。なお、現地通貨建て以外の通貨建ての新興国の公社債および償還金額等が新興国の債券や債券指数の価格に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

(J-REITインデックス マザーファンド)

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(2)投資態度

J-REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への直接投資は行ないません。

株式への直接投資は行ないません。

不動産投信指数先物取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、東証REIT指数(配当込み)における時価の構成割合が30%を超えるJ-REITがある場合には、当該J-REITへ東証REIT指数(配当込み)における構成割合の範囲で投資することができるものとします。

(海外REITインデックス マザーファンド)
運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算した指数です。

2.運用方法

(1)投資対象

日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)を主要投資対象とします。

海外の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。

(2)投資態度

REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行ないません。

不動産投信指数先物取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)における時価の構成割合が30%を超えるREITがある場合には、当該REITをS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)における構成割合の範囲で投資することができるものとします。

(野村マネー マザーファンド)
運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを

目的として運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

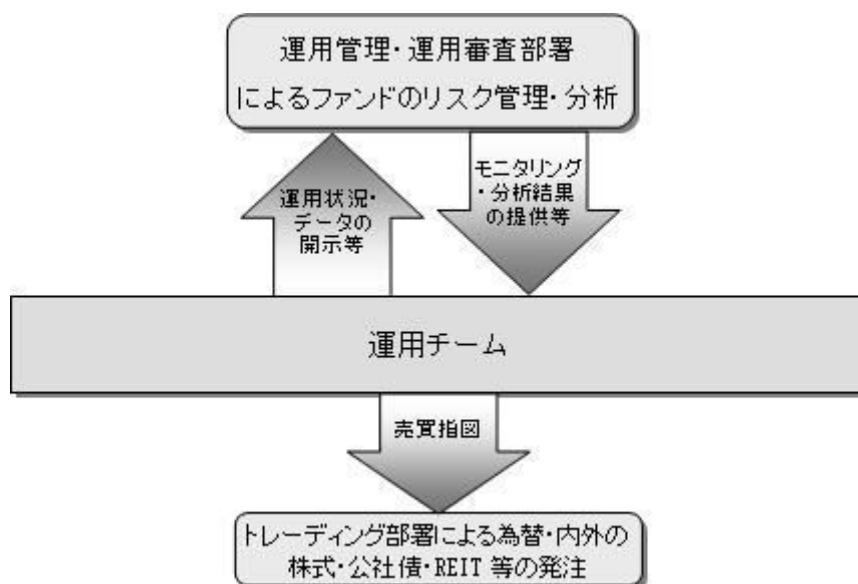
外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

(3)【運用体制】

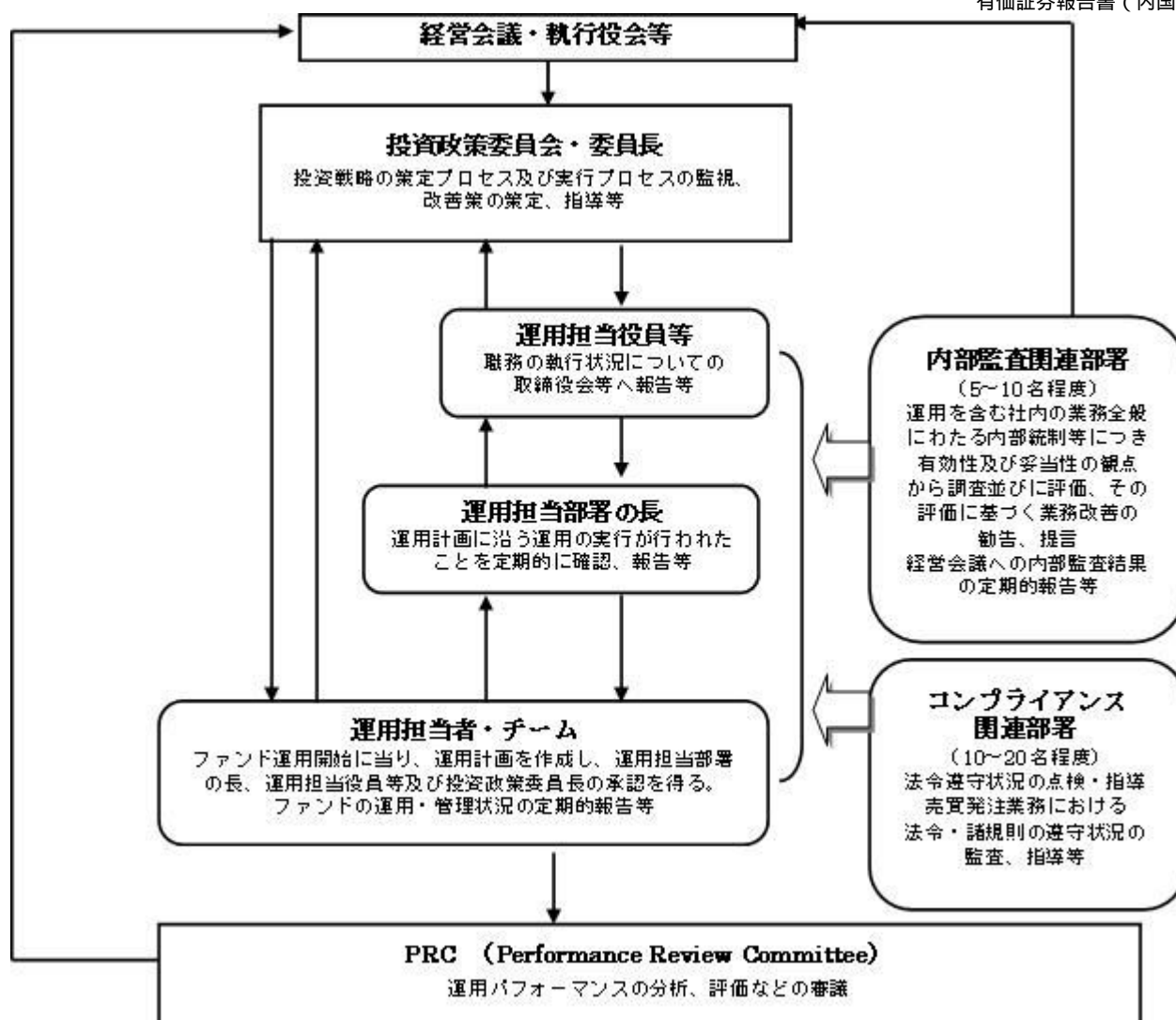
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。

収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行

ないます。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年2月17日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

（５）【投資制限】

運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限

- ・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・ 外国為替予約取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ・ 同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(信託約款)

- () 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- () 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- () 上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図(信託約款)

- () 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- () 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- () 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図(信託約款)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引および有価証券店頭指数等スワップ取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ホに掲げるものをいいます。以下同じ。）（これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものと

します。

公社債の借入れ(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(信託約款)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- () 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

直物為替先渡取引の運用指図(信託約款)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- () 直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () 直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日か

ら信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

() 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

() 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

() 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

() 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

[REITの価格変動リスク]

REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

[債券価格変動リスク]

債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

[為替変動リスク]

ファンドは、為替変動リスクの低減を図る目的(ヘッジ目的)のほか、効率的に収益を追求する目的(ヘッジ目的外)で為替予約取引等を活用しますので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用は

ありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

各マザーファンド（「野村マネー マザーファンド」を除く）が対象とするインデックスの著作権等について

国内株式マザーファンドについて

「東証株価指数（TOPIX）」

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有します。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

株東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

株東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

株東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、株東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

国内債券マザーファンドについて

「NOMURA-BPI国債指数」

「NOMURA-BPI国債指数」は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンドについて

新興国株式マザーファンドについて

「MSCI-KOKUSAI指数」

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」

本ファンドは、MSCI Inc. (MSCI)、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び / または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI に問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI の書面による許諾を得ることなくMSCI との関係は一切主張することはできません。

外国債券マザーファンドについて

「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが有しています。

新興国債券マザーファンドについて

新興国債券（現地通貨建て）マザーファンドについて

「JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス」

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド」

本書に含まれるJPモルガンのインデックス商品（インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。）（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（以下、「当情報」といいます。）は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JPモルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション（ロング若しくはショート）を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行為している可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。

ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。）は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引（以下「該当商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。

本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。

JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JPモルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド（英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員）及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

当情報に関して追加で必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。

当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

J-REITインデックスマザーファンドについて

「東証REIT指数」

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。

(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができるものとします。

(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の商標の使用もしくは東証REIT指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、東証REIT指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額と東証REIT指数の指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

(株)東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

(株)東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

海外REITインデックスマザーファンドについて

「S&P先進国REIT指数」

本ファンドは、スタンダード&プアーズ及びその関連会社（以下、S&P）により、何ら支援、推奨、販売または販促されるものではありません。

S&Pは、ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、証券への全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいはS&P先進国REIT指数（除く日本）の一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックする能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。

S&Pは、被許諾者とは、S&PおよびS&P先進国REIT指数（除く日本）の特定のトレードマークとトレードネームのライセンス使用を与えているのみの関係であり、S&P先進国REIT指数（除く日本）は、被許諾者あるいは本ファンドに関係なくS&Pにより決定、作成、および計算されています。

S&Pは、S&P先進国REIT指数（除く日本）の決定、作成、および計算において、被許諾者あるいは本ファンドの所有者の要求を考慮に入れる義務を一切負いません。

S&Pは、本ファンドの発行価格および発行数量の決定、あるいは本ファンドの発行または販売のタイミングや本ファンドを換金する際の方程式の決定または計算について、責任を負うものではなく、参加もしていません。

S&Pは、本ファンドの管理、マーケティングまたは売買に関連するいかなる義務または責任も負いません。

S&Pは、S&P先進国REIT指数（除く日本）またはそこに含まれるデータの正確性および/または完全性について保証するものではなく、それに関連する過誤、省略または中断に対して責任を負うことはありません。

S&Pは、被許諾者、ファンドの所有者またはその他のいかなる個人・法人がS&P先進国REIT指数（除く日本）またはそこに含まれるデータを使用することによって得られる結果について、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の保証を行いません。

S&Pは、明示的あるいは黙示的保証を行なうものではなく、かつ、S&P先進国REIT指数（除く日本）またはそこに含まれるデータに関連して、特定の目的あるいは使用のための市場性または適切性について何ら保証を行なうものではないことを明記します。

前記事項を制限することなく、S&Pは、たとえ特別の損害、懲罰的損害、間接的損害あるいは結果的損害（逸失利益を含む）につき、その可能性について通知を受けていたとしても、かかる損害について責任を負いません。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

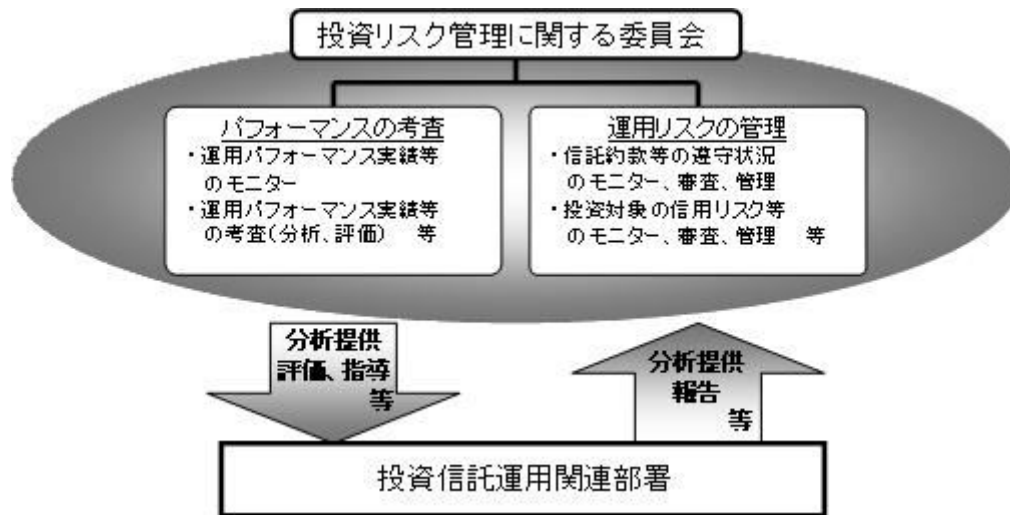
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行いません。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行いません。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.512%（税抜年1.40%）以内（平成26年5月8日現在年1.512%（税抜年1.40%））の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分は下記の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.70%	年0.65%	年0.05%

* 上記配分は、平成26年5月8日現在の信託報酬率における配分です。

(4)【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息および信託財産に属する資産のデフォルト等の発生に伴う諸費用（債権回収に要する弁護士費用等を含む。）等

は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは以下の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

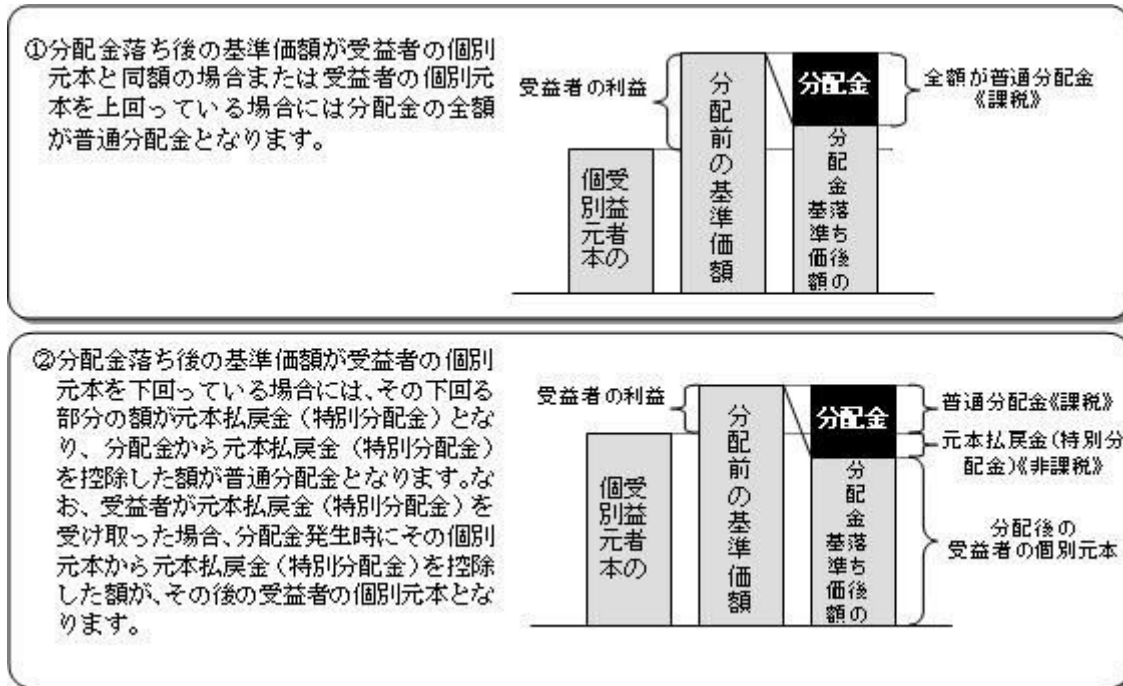
換金(解約)時および償還時の課税について

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成26年 3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村DC運用戦略ファンドA

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	33,861,526	99.18
現金・預金・その他資産(負債控除後)		278,861	0.81
合計(純資産総額)		34,140,387	100.00

(参考) 国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	174,758,180,170	98.16
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,260,880,258	1.83
合計(純資産総額)		178,019,060,428	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	3,055,620,000	1.71

(参考) 国内債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	6,224,101,270	98.50
現金・預金・その他資産(負債控除後)		94,466,211	1.49
合計(純資産総額)		6,318,567,481	100.00

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	154,638,775,345	57.24
	カナダ	11,950,085,205	4.42
	ドイツ	11,345,024,350	4.20
	イタリア	3,089,557,146	1.14
	フランス	11,959,356,446	4.42
	オランダ	3,386,976,351	1.25
	スペイン	4,244,408,444	1.57
	ベルギー	1,472,316,121	0.54
	オーストリア	335,123,217	0.12
	ルクセンブルグ	39,045,681	0.01
	フィンランド	1,063,214,984	0.39
	アイルランド	389,330,550	0.14
	ポルトガル	228,264,583	0.08
	イギリス	24,943,278,876	9.23
	スイス	11,032,464,256	4.08
	スウェーデン	3,895,567,647	1.44
	ノルウェー	991,198,315	0.36
	デンマーク	1,611,980,871	0.59
	オーストラリア	8,729,900,330	3.23
	ニュージーランド	157,472,140	0.05
香港	3,176,593,390	1.17	
シンガポール	1,619,274,548	0.59	
イスラエル	618,989,123	0.22	
小計		260,918,197,919	96.59
投資信託受益証券	アメリカ	30,942,383	0.01

投資証券	アメリカ	3,972,708,068	1.47
	カナダ	52,810,339	0.01
	フランス	362,217,606	0.13
	オランダ	31,532,352	0.01
	イギリス	351,974,159	0.13
	オーストラリア	651,124,730	0.24
	香港	102,920,793	0.03
	シンガポール	92,953,674	0.03
	小計	5,618,241,721	2.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,546,805,333	1.31
合計（純資産総額）		270,114,187,356	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,047,374,695	0.75
	買建	カナダ	151,606,223	0.05
	買建	ドイツ	488,046,576	0.18
	買建	イギリス	325,651,744	0.12
	買建	スイス	143,670,985	0.05

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	111,655,437,780	37.65
	カナダ	6,716,298,925	2.26
	メキシコ	3,052,645,150	1.02
	ドイツ	25,000,531,549	8.43
	イタリア	31,038,964,886	10.46
	フランス	30,777,900,397	10.37
	オランダ	8,288,126,411	2.79
	スペイン	16,793,588,853	5.66
	ベルギー	8,512,080,470	2.87
	オーストリア	5,062,225,005	1.70
	フィンランド	2,046,715,015	0.69
	アイルランド	2,561,265,013	0.86
	イギリス	23,087,297,947	7.78
	スイス	935,241,739	0.31
	スウェーデン	1,611,322,099	0.54
	ノルウェー	988,168,618	0.33

	デンマーク	2,328,225,660	0.78
	ポーランド	2,008,510,783	0.67
	オーストラリア	4,654,330,280	1.56
	シンガポール	997,499,821	0.33
	マレーシア	1,486,267,912	0.50
	南アフリカ	1,421,272,649	0.47
	小計	291,023,916,962	98.13
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,515,901,437	1.86
合計(純資産総額)		296,539,818,399	100.00

(参考)新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	628,374,511	6.77
	メキシコ	452,323,280	4.87
	ブラジル	986,787,887	10.63
	チリ	67,508,581	0.72
	コロンビア	57,312,713	0.61
	ギリシャ	50,050,030	0.53
	トルコ	135,231,821	1.45
	チェコ	23,978,318	0.25
	ハンガリー	20,773,082	0.22
	ポーランド	159,886,762	1.72
	香港	1,705,537,740	18.38
	マレーシア	351,516,544	3.78
	タイ	200,685,476	2.16
	フィリピン	84,296,075	0.90
	インドネシア	241,798,353	2.60
	韓国	1,427,369,785	15.38
	台湾	1,070,544,806	11.54
	インド	598,768,017	6.45
	エジプト	19,679,283	0.21
	南アフリカ	688,192,305	7.41
	小計	8,970,615,369	96.71
投資証券	メキシコ	10,012,267	0.10
	トルコ	5,813,224	0.06
	南アフリカ	16,629,369	0.17
	小計	32,454,860	0.34
現金・預金・その他資産(負債控除後)		272,453,526	2.93
合計(純資産総額)		9,275,523,755	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	267,201,416	2.88

(参考)新興国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	4,935,256,669	97.48
現金・預金・その他資産(負債控除後)		127,467,146	2.51
合計(純資産総額)		5,062,723,815	100.00

(参考)新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	メキシコ	211,140,861	9.71
	ブラジル	219,569,048	10.10
	コロンビア	67,370,527	3.09
	ペルー	34,101,349	1.56
	トルコ	191,207,777	8.79
	ハンガリー	116,459,051	5.35
	ポーランド	209,931,098	9.65
	ロシア	183,624,480	8.44
	ルーマニア	29,244,600	1.34
	マレーシア	212,304,109	9.76
	タイ	181,679,380	8.35
	フィリピン	12,017,500	0.55
	インドネシア	174,538,347	8.03
	南アフリカ	208,963,592	9.61
	ナイジェリア	38,284,633	1.76
	小計	2,090,436,352	96.18
特殊債券	ロシア	23,114,160	1.06
現金・預金・その他資産(負債控除後)		59,719,885	2.74
合計(純資産総額)		2,173,270,397	100.00

(参考)J-REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	13,533,743,220	97.47
現金・預金・その他資産（負債控除後）		350,206,873	2.52
合計（純資産総額）		13,883,950,093	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	349,080,000	2.51

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	シンガポール	11,357,482	0.06
投資証券	アメリカ	10,995,755,360	67.34
	カナダ	437,193,628	2.67
	ドイツ	28,187,783	0.17
	イタリア	19,453,896	0.11
	フランス	859,359,394	5.26
	オランダ	190,846,610	1.16
	ベルギー	93,378,910	0.57
	アイルランド	20,301,420	0.12
	ギリシャ	6,125,074	0.03
	イギリス	1,108,766,295	6.79
	オーストラリア	1,529,974,820	9.37
	ニュージーランド	57,763,838	0.35
	香港	304,935,709	1.86
	シンガポール	580,179,763	3.55
	イスラエル	4,284,537	0.02
	小計	16,236,507,037	99.44
現金・預金・その他資産（負債控除後）		79,067,743	0.48
合計（純資産総額）		16,326,932,262	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	2,847,958,634	37.04
特殊債券	日本	1,331,943,537	17.32
社債券	日本	200,355,784	2.60
コマーシャルペーパー	日本	99,969,401	1.30
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,207,134,367	41.71
合計（純資産総額）		7,687,361,723	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村DC運用戦略ファンドA

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	12,383,319	1.3620	16,866,203	1.4289	17,694,524	51.82
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	5,886,688	2.0129	11,849,715	2.0639	12,149,535	35.58
3	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックス マザーファンド	1,572,969	1.5171	2,386,449	1.5641	2,460,280	7.20
4	日本	親投資信託 受益証券	J-REITインデックス マザーファンド	706,488	1.4528	1,026,386	1.4615	1,032,532	3.02
5	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て） マザーファンド	405,986	1.2386	502,855	1.2923	524,655	1.53

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.18
合計	99.18

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,424,000	6,061.67	8,631,828,286	5,826.00	8,296,224,000	4.66
2	日本	株式	三菱UFJフィナン シャル・グループ	銀行業	7,649,600	664.01	5,079,449,772	567.00	4,337,323,200	2.43
3	日本	株式	ソフトバンク	情報・通 信業	495,900	5,759.11	2,855,946,467	7,800.00	3,868,020,000	2.17

4	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	763,700	4,655.60	3,555,489,148	4,409.00	3,367,153,300	1.89
5	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	920,800	4,017.79	3,699,585,188	3,634.00	3,346,187,200	1.87
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	13,095,000	214.69	2,811,378,170	204.00	2,671,380,000	1.50
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	396,800	5,108.08	2,026,886,506	5,619.00	2,229,619,200	1.25
8	日本	株式	ファナック	電気機器	114,100	15,934.44	1,818,119,604	18,205.00	2,077,190,500	1.16
9	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	635,400	3,633.66	2,308,828,386	3,240.00	2,058,696,000	1.15
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	401,400	4,951.31	1,987,457,432	4,892.00	1,963,648,800	1.10
11	日本	株式	キヤノン	電気機器	593,200	3,505.55	2,079,497,310	3,191.00	1,892,901,200	1.06
12	日本	株式	日立製作所	電気機器	2,462,000	654.68	1,611,825,040	762.00	1,876,044,000	1.05
13	日本	株式	KDDI	情報・通信業	313,500	4,790.99	1,501,975,990	5,976.00	1,873,476,000	1.05
14	日本	株式	三菱地所	不動産業	707,000	2,925.96	2,068,660,080	2,446.00	1,729,322,000	0.97
15	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	422,400	3,825.10	1,615,724,132	3,944.00	1,665,945,600	0.93
16	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,234,000	1,134.47	1,399,946,696	1,224.00	1,510,416,000	0.84
17	日本	株式	三菱商事	卸売業	788,000	1,922.69	1,515,080,520	1,916.00	1,509,808,000	0.84
18	日本	株式	三井不動産	不動産業	476,000	3,408.09	1,622,251,990	3,149.00	1,498,924,000	0.84
19	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	188,200	8,268.08	1,556,052,656	7,606.00	1,431,449,200	0.80
20	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,169,000	786.22	919,096,110	1,173.00	1,371,237,000	0.77
21	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,064,500	836.22	1,726,382,680	662.00	1,366,699,000	0.76
22	日本	株式	三井物産	卸売業	929,800	1,413.39	1,314,173,372	1,459.00	1,356,578,200	0.76
23	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	832,100	1,591.01	1,323,882,617	1,628.00	1,354,658,800	0.76
24	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,436,200	1,046.69	1,503,263,900	920.00	1,321,304,000	0.74
25	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	4,529,000	264.55	1,198,179,850	282.00	1,277,178,000	0.71
26	日本	株式	デンソー	輸送用機器	252,800	4,581.60	1,158,228,969	4,948.00	1,250,854,400	0.70
27	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	335,800	3,584.04	1,203,523,171	3,660.00	1,229,028,000	0.69
28	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	391,200	3,277.15	1,282,022,460	3,098.00	1,211,937,600	0.68
29	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,023,000	1,053.38	1,077,608,800	1,162.00	1,188,726,000	0.66
30	日本	株式	信越化学工業	化学	192,200	6,590.50	1,266,694,406	5,898.00	1,133,595,600	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.47
		建設業	2.48
		食料品	3.87
		繊維製品	0.71
		パルプ・紙	0.29
		化学	5.32
		医薬品	4.50
		石油・石炭製品	0.58

	ゴム製品	0.90
	ガラス・土石製品	1.02
	鉄鋼	1.56
	非鉄金属	0.99
	金属製品	0.68
	機械	5.10
	電気機器	12.44
	輸送用機器	11.54
	精密機器	1.39
	その他製品	1.43
	電気・ガス業	2.11
	陸運業	3.72
	海運業	0.35
	空運業	0.50
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	7.18
	卸売業	4.55
	小売業	4.19
	銀行業	9.18
	証券、商品先物取引業	1.62
	保険業	2.17
	その他金融業	1.23
	不動産業	3.25
	サービス業	2.38
	合 計	98.16

(参考) 国内債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 89回	100,000,000	105.61	105,615,000	105.06	105,068,000	1.5	2017/12/20	1.66
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 84回	75,000,000	105.36	79,023,750	104.35	78,262,500	1.7	2016/12/20	1.23
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 05回	70,000,000	105.72	74,004,700	106.03	74,226,600	1.3	2019/12/20	1.17
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	70,000,000	104.93	73,453,800	105.78	74,050,900	1.2	2020/12/20	1.17
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	70,000,000	101.23	70,863,100	102.31	71,618,400	0.8	2022/9/20	1.13
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	70,000,000	100.26	70,185,100	101.96	71,378,300	0.8	2023/6/20	1.12

7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 85回	68,000,000	105.66	71,854,920	104.72	71,215,040	1.7	2017/3/20	1.12
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第10 2回	70,000,000	100.33	70,237,300	100.54	70,379,400	0.3	2016/12/20	1.11
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	70,000,000	98.27	68,794,400	100.34	70,238,700	0.6	2023/3/20	1.11
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第90 回	70,000,000	100.37	70,263,900	100.27	70,191,100	0.3	2015/6/20	1.11
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 96回	65,000,000	106.26	69,074,700	105.89	68,833,700	1.5	2018/9/20	1.08
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 88回	65,000,000	106.24	69,058,600	105.47	68,558,750	1.7	2017/9/20	1.08
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 13回	60,000,000	105.72	63,433,200	106.45	63,874,800	1.3	2021/3/20	1.01
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第99 回	60,000,000	100.71	60,429,600	100.75	60,450,600	0.4	2016/9/20	0.95
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 5回	60,000,000	100.07	60,042,600	100.11	60,066,000	0.2	2018/9/20	0.95
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 6回	60,000,000	100.09	60,059,400	100.07	60,042,000	0.2	2018/12/20	0.95
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 87回	50,000,000	106.76	53,381,500	105.73	52,868,500	1.9	2017/6/20	0.83
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 90回	50,000,000	105.38	52,691,500	104.92	52,463,000	1.4	2018/3/20	0.83
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 10回	50,000,000	103.50	51,754,500	104.47	52,237,000	1	2020/9/20	0.82
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 20回	50,000,000	103.32	51,660,500	104.14	52,070,500	1	2021/12/20	0.82
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 24回	50,000,000	101.33	50,666,000	102.44	51,224,000	0.8	2022/6/20	0.81
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第95 回	50,000,000	101.29	50,645,000	101.00	50,504,500	0.6	2016/3/20	0.79
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第94 回	50,000,000	101.21	50,609,500	100.89	50,446,000	0.6	2015/12/20	0.79
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 3回	50,000,000	100.27	50,135,600	100.56	50,282,500	0.3	2018/6/20	0.79
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第10 0回	50,000,000	100.38	50,190,000	100.50	50,252,000	0.3	2016/9/20	0.79
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第10 4回	50,000,000	99.90	49,952,000	100.28	50,140,000	0.2	2017/3/20	0.79
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第10 5回	50,000,000	99.81	49,908,500	100.27	50,136,000	0.2	2017/6/20	0.79
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	50,000,000	99.91	49,957,600	99.81	49,908,000	0.6	2023/12/20	0.78
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 01回	45,000,000	106.86	48,091,050	106.73	48,032,100	1.5	2019/6/20	0.76

30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 03回	45,000,000	106.32	47,847,150	106.40	47,881,800	1.4	2019/9/20	0.75
----	----	------	---------------------------	------------	--------	------------	--------	------------	-----	-----------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.50
合計	98.50

(参考)外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	79,330	45,530.77	3,611,956,682	55,253.63	4,383,270,563	1.62
2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	385,200	9,276.17	3,573,184,382	10,055.28	3,873,295,397	1.43
3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	699,000	2,980.56	2,083,413,677	4,147.67	2,899,225,524	1.07
4	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	インター ネットソ フトウェ ア	24,420	82,511.36	2,014,927,590	115,285.83	2,815,280,164	1.04
5	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	248,700	8,412.68	2,092,233,715	10,028.52	2,494,094,118	0.92
6	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コングロ マリット	891,600	2,381.56	2,123,406,742	2,663.56	2,374,838,655	0.87
7	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	商業銀行	441,000	3,829.65	1,688,877,061	5,072.92	2,237,160,719	0.82
8	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	284,200	7,950.94	2,259,658,399	7,705.88	2,190,013,654	0.81
9	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	169,500	12,220.72	2,071,412,176	12,196.02	2,067,225,390	0.76
10	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	商業銀行	331,200	4,907.22	1,625,273,119	6,179.31	2,046,589,724	0.75
11	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	239,500	7,928.95	1,898,985,153	8,208.89	1,966,031,358	0.72
12	スイス	株式	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	医薬品	61,900	25,747.07	1,593,744,041	30,858.39	1,910,134,836	0.70
13	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	571,000	2,966.15	1,693,674,163	3,281.08	1,873,502,162	0.69
14	アメリカ	株式	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	情報技術 サービス	90,870	21,850.94	1,985,595,390	19,601.11	1,781,153,229	0.65
15	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気 通信サー ビス	364,200	4,594.35	1,673,263,143	4,880.46	1,777,465,863	0.65
16	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	商業銀行	1,652,000	1,197.45	1,978,198,799	1,046.70	1,729,155,173	0.64
17	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	202,600	7,838.28	1,588,037,271	8,414.34	1,704,745,892	0.63
18	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気 通信サー ビス	464,000	3,766.87	1,747,828,608	3,609.40	1,674,763,642	0.62
19	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	商業銀行	939,500	1,260.77	1,184,493,415	1,747.58	1,641,852,913	0.60
20	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	257,300	4,571.70	1,176,300,057	5,761.46	1,482,424,070	0.54
21	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	350,000	4,156.93	1,454,928,580	4,008.73	1,403,056,900	0.51
22	イギリス	株式	BP PLC	石油・ガ ス・消耗 燃料	1,642,000	786.31	1,291,125,781	829.39	1,361,870,473	0.50

23	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア	321,000	3,354.10	1,076,667,527	4,072.54	1,307,286,752	0.48
24	アメリカ	株式	CITIGROUP	商業銀行	267,100	4,572.73	1,221,377,679	4,862.97	1,298,899,287	0.48
25	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	石油・ガス・消耗燃料	341,000	3,644.47	1,242,766,797	3,757.68	1,281,370,534	0.47
26	フランス	株式	TOTAL SA	石油・ガス・消耗燃料	188,300	5,301.95	998,358,974	6,803.44	1,281,089,541	0.47
27	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	97,800	10,826.15	1,058,797,939	12,713.70	1,243,400,603	0.46
28	アメリカ	株式	QUALCOMM INC	通信機器	148,700	6,883.28	1,023,545,163	8,159.49	1,213,317,293	0.44
29	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	メディア	147,000	5,885.99	865,241,236	8,129.65	1,195,058,668	0.44
30	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品	428,000	2,638.17	1,129,138,472	2,771.79	1,186,328,602	0.43

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー設備・サービス	1.46
		石油・ガス・消耗燃料	8.72
		化学	2.91
		建設資材	0.33
		容器・包装	0.20
		金属・鉱業	2.07
		紙製品・林産品	0.11
		航空宇宙・防衛	2.12
		建設関連製品	0.21
		建設・土木	0.43
		電気設備	0.90
		コングロマリット	1.98
		機械	1.66
		商社・流通業	0.28
		商業・専門サービス	0.42
		航空貨物・物流サービス	0.57
		旅客航空輸送業	0.13
		海運業	0.10
		陸運・鉄道	0.92
		運送インフラ	0.16
		自動車部品	0.62
		自動車	1.20
		家庭用耐久財	0.26
レジャー用品	0.09		
繊維・アパレル・贅沢品	1.19		
ホテル・レストラン・レジャー	1.68		
メディア	2.89		
販売	0.08		

	インターネット販売カタログ販売	0.81
	複合小売り	0.53
	専門小売り	1.56
	食品・生活必需品小売り	2.17
	飲料	2.17
	食品	2.58
	タバコ	1.31
	家庭用品	1.50
	パーソナル用品	0.25
	ヘルスケア機器・用品	1.44
	ヘルスケアプロバイダ・サービス	1.51
	バイオテクノロジー	1.53
	医薬品	7.04
	商業銀行	9.76
	各種金融サービス	1.31
	保険	4.17
	不動産管理・開発	0.55
	インターネットソフトウェア	1.92
	情報技術サービス	2.20
	ソフトウェア	2.58
	通信機器	1.16
	コンピュータ・周辺機器	2.35
	電子装置・機器・部品	0.36
	半導体・半導体製造装置	1.52
	各種電気通信サービス	2.81
	無線通信サービス	0.51
	電力	1.60
	ガス	0.14
	総合公益事業	1.35
	水道	0.08
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.07
	消費者金融	0.56
	資本市場	2.14
	各種消費者サービス	0.02
	独立系発電事業・エネルギー販売	0.11
	ヘルスケア・テクノロジー	0.05
	ライフサイエンスツールサービス	0.35
	専門サービス	0.49
投資信託受益証券		0.01
投資証券		2.07
合計		98.68

(参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	12,500,000	14,820.83	1,852,604,938	14,735.42	1,841,928,069	3.75	2015/8/1	0.62
2	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	8,000,000	20,348.02	1,627,841,800	20,942.95	1,675,436,200	9	2023/11/1	0.56
3	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	11,000,000	14,938.40	1,643,224,990	15,077.22	1,658,494,860	3.75	2016/8/1	0.55
4	イギリス	国債証券	UK TREASURY	7,600,000	21,725.53	1,651,140,600	20,310.51	1,543,599,034	4.5	2042/12/7	0.52
5	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	8,700,000	17,326.04	1,507,366,209	17,080.15	1,485,973,659	4.25	2023/10/25	0.50
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	11,603.42	1,508,445,271	10,977.86	1,427,122,457	3.125	2019/5/15	0.48
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	11,542.20	1,500,487,084	10,850.82	1,410,606,947	3.125	2021/5/15	0.47
8	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	8,700,000	16,414.40	1,428,052,975	15,874.71	1,381,100,249	5	2016/10/25	0.46
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	11,272.82	1,465,467,588	10,562.56	1,373,133,630	2.625	2020/11/15	0.46
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	10,532.41	1,369,213,809	10,446.38	1,358,029,400	1.25	2015/9/30	0.45
11	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,500,000	18,668.05	1,400,104,013	18,081.62	1,356,121,688	4.5	2041/4/25	0.45
12	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	9,000,000	15,462.23	1,391,600,764	15,004.27	1,350,384,863	3.5	2016/1/4	0.45
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	11,883.31	1,425,997,562	11,230.34	1,347,640,820	3.625	2020/2/15	0.45
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	10,279.53	1,336,339,814	10,302.05	1,339,266,518	0.25	2015/7/15	0.45
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	11,805.24	1,416,629,413	11,096.06	1,331,527,500	3.375	2019/11/15	0.44
16	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	9,000,000	15,151.59	1,363,643,303	14,718.00	1,324,620,144	3.25	2015/7/4	0.44
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	11,218.68	1,346,241,766	10,866.10	1,303,932,013	4.25	2015/8/15	0.43
18	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	8,000,000	16,525.59	1,322,047,780	16,006.87	1,280,549,996	4.25	2017/7/4	0.43
19	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	6,500,000	19,705.54	1,280,860,210	19,605.77	1,274,375,473	6	2025/10/25	0.42
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	10,784.89	1,294,186,807	10,610.40	1,273,249,050	2.125	2015/12/31	0.42
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	10,639.29	1,276,715,015	10,510.70	1,261,284,600	1.875	2015/6/30	0.42
22	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,500,000	16,906.56	1,267,992,724	16,525.59	1,239,419,794	4.25	2019/4/25	0.41
23	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,700,000	16,446.98	1,266,417,576	16,043.27	1,235,332,483	4.25	2017/10/25	0.41
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,000,000	12,026.20	1,322,882,220	11,204.61	1,232,507,118	3.625	2021/2/15	0.41
25	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	7,700,000	15,706.15	1,209,373,705	15,945.54	1,227,806,619	5.25	2017/8/1	0.41
26	イギリス	国債証券	UNITED KINGDOM (GOVERNMENT)	6,100,000	21,191.04	1,292,653,867	20,115.22	1,227,028,432	4.25	2055/12/07	0.41
27	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM GOVT	6,500,000	19,386.21	1,260,104,235	18,733.31	1,217,665,258	5	2035/3/28	0.41
28	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	6,200,000	19,710.46	1,222,048,546	19,294.14	1,196,237,083	5.5	2029/4/25	0.40

29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,000,000	11,096.46	1,220,611,028	10,750.31	1,182,534,662	4.125	2015/5/15	0.39
30	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,500,000	15,992.28	1,199,421,376	15,631.07	1,172,330,813	3.75	2017/4/25	0.39

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.13
合計	98.13

(参考)新興国株式マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	半導体・半導体製造装置	2,591	145,952.82	378,163,762	129,094.49	334,483,849	3.60
2	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	574,000	387.23	222,275,469	397.15	227,964,100	2.45
3	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インターネットソフトウェア	24,000	3,760.23	90,245,675	7,099.45	170,386,800	1.83
4	香港	株式	CHINA MOBILE LTD	無線通信サービス	142,000	1,136.31	161,356,957	927.57	131,715,366	1.42
5	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	商業銀行	1,701,000	86.52	147,172,840	71.12	120,987,367	1.30
6	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	商業銀行	1,705,000	73.72	125,705,557	62.63	106,791,652	1.15
7	アメリカ	株式	GAZPROM OAO-SPON ADR REG S	石油・ガス・消耗燃料	139,650	841.11	117,462,325	759.03	105,999,238	1.14
8	南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア	9,150	6,272.51	57,393,470	11,226.60	102,723,390	1.10
9	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	商業銀行	57,830	1,442.79	83,436,637	1,512.42	87,463,249	0.94
10	韓国	株式	HYUNDAI MOTOR CO LTD	自動車	3,580	18,896.85	67,650,729	23,981.60	85,854,128	0.92
11	ブラジル	株式	AMBEV SA	飲料	109,000	773.09	84,267,187	771.22	84,063,525	0.90
12	南アフリカ	株式	MTN GROUP LTD	無線通信サービス	39,330	1,659.77	65,278,761	2,118.96	83,338,697	0.89
13	メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	無線通信サービス	834,100	100.91	84,171,617	99.80	83,250,270	0.89
14	香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	商業銀行	1,747,000	50.04	87,427,098	45.11	78,821,146	0.84
15	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	257,935	253.64	65,424,954	291.69	75,238,092	0.81
16	南アフリカ	株式	SASOL LTD	石油・ガス・消耗燃料	12,820	4,005.37	51,348,922	5,786.31	74,180,571	0.79
17	ブラジル	株式	PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PR	石油・ガス・消耗燃料	100,000	904.31	90,431,899	712.53	71,253,000	0.76
18	香港	株式	CNOOC LTD	石油・ガス・消耗燃料	414,000	195.42	80,906,558	163.48	67,683,370	0.72
19	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA - PREF	商業銀行	48,112	1,527.88	73,509,843	1,396.84	67,205,247	0.72

20	アメリカ	株式	LUKOIL-SPON ADR	石油・ガス・消耗燃料	12,000	6,615.07	79,380,863	5,470.19	65,642,376	0.70
21	アメリカ	株式	SBERBANK OF RUSSIA	商業銀行	269,000	347.16	93,386,186	234.01	62,949,860	0.67
22	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術サービス	10,830	4,207.11	45,563,039	5,644.29	61,127,747	0.65
23	ブラジル	株式	VALE SA-PREF A	金属・鉱業	45,200	1,501.59	67,872,105	1,265.35	57,194,046	0.61
24	香港	株式	PETROCHINA CO LTD-H	石油・ガス・消耗燃料	492,000	134.62	66,237,336	112.66	55,429,852	0.59
25	香港	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	石油・ガス・消耗燃料	588,900	90.85	53,504,867	91.69	53,999,598	0.58
26	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	33,510	1,523.00	51,035,914	1,515.13	50,772,140	0.54
27	台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	33,538	1,227.91	41,181,969	1,504.10	50,444,506	0.54
28	香港	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	174,000	291.22	50,673,429	287.29	49,989,417	0.53
29	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	半導体・半導体製造装置	483	86,151.96	41,611,398	102,018.49	49,274,935	0.53
30	韓国	株式	HYUNDAI MOBIS	自動車部品	1,600	25,257.89	40,412,624	30,750.60	49,200,960	0.53

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー設備・サービス	0.26
		石油・ガス・消耗燃料	10.14
		化学	2.33
		建設資材	1.59
		容器・包装	0.11
		金属・鉱業	4.73
		紙製品・林産品	0.32
		航空宇宙・防衛	0.18
		建設関連製品	0.08
		建設・土木	1.06
		電気設備	0.23
		コングロマリット	1.80
		機械	0.90
		商社・流通業	0.34
		商業・専門サービス	0.12
		航空貨物・物流サービス	0.07
		旅客航空輸送業	0.27
		海運業	0.18
		陸運・鉄道	0.12
運送インフラ	0.86		
自動車部品	0.87		

	自動車	2.93
	家庭用耐久財	0.60
	レジャー用品	0.07
	繊維・アパレル・贅沢品	0.23
	ホテル・レストラン・レジャー	0.54
	メディア	1.79
	販売	0.08
	複合小売り	0.84
	専門小売り	0.62
	食品・生活必需品小売り	2.14
	飲料	1.93
	食品	2.43
	タバコ	0.75
	家庭用品	0.47
	パーソナル用品	0.54
	ヘルスケア機器・用品	0.04
	ヘルスケアプロバイダ・サービス	0.53
	医薬品	1.10
	商業銀行	17.56
	各種金融サービス	1.65
	保険	3.26
	不動産管理・開発	1.64
	インターネットソフトウェア	2.36
	情報技術サービス	1.86
	ソフトウェア	0.16
	通信機器	0.03
	コンピュータ・周辺機器	1.28
	電子装置・機器・部品	2.12
	半導体・半導体製造装置	8.53
	各種電気通信サービス	1.61
	無線通信サービス	5.19
	電力	1.61
	ガス	0.61
	総合公益事業	0.09
	水道	0.26
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.57
	消費者金融	0.15
	資本市場	0.60
	各種消費者サービス	0.23
	独立系発電事業・エネルギー販売	0.80
	ライフサイエンスツールサービス	0.02
投資証券		0.34

合計	97.06
----	-------

(参考)新興国債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	RUSSIA	2,145,000	13,037.90	279,663,075	11,629.44	249,451,604	7.5	2030/3/31	4.92
2	アメリカ	国債証券	PHILIPPINES GLOBAL	500,000	17,611.67	88,058,352	16,042.65	80,213,275	9.5	2030/2/2	1.58
3	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	800,000	11,039.45	88,315,652	9,880.32	79,042,560	4.75	2044/3/8	1.56
4	アメリカ	国債証券	TURKEY GLOBAL	650,000	13,284.59	86,349,880	11,691.71	75,996,128	7.375	2025/2/5	1.50
5	アメリカ	国債証券	RUSSIA	420,000	20,456.37	85,916,792	16,678.18	70,048,381	12.75	2028/6/24	1.38
6	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	600,000	11,108.32	66,649,963	10,868.35	65,210,112	4	2021/1/15	1.28
7	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	550,000	13,657.48	75,116,162	11,804.92	64,927,082	6.05	2040/1/11	1.28
8	アメリカ	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	600,000	11,175.08	67,050,527	10,701.10	64,206,642	5	2020/4/29	1.26
9	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	550,000	12,340.10	67,870,594	11,671.12	64,191,204	5.875	2019/1/15	1.26
10	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	600,000	10,669.37	64,016,240	10,463.87	62,783,259	3.25	2017/4/4	1.24
11	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	600,000	11,033.02	66,198,144	10,379.48	62,276,892	3.625	2022/3/15	1.23
12	アメリカ	国債証券	BRAZIL GLOBAL	500,000	13,965.21	69,826,074	12,401.86	62,009,300	7.125	2037/1/20	1.22
13	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	600,000	9,979.29	59,875,768	10,099.02	60,594,150	4.25	2025/1/7	1.19
14	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	600,000	11,464.60	68,787,611	9,918.91	59,513,490	5.625	2042/4/4	1.17
15	アメリカ	国債証券	BRAZIL GLOBAL	500,000	11,896.52	59,482,614	11,475.58	57,377,900	6	2017/1/17	1.13
16	アメリカ	国債証券	PANAMA GLOBAL	400,000	16,544.39	66,177,560	14,331.61	57,326,440	8.875	2027/9/30	1.13
17	アメリカ	国債証券	MEXICO GLOBAL	450,000	14,511.72	65,302,740	12,695.18	57,128,319	6.75	2034/9/27	1.12
18	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF HUNGARY	500,000	11,468.37	57,341,878	11,308.33	56,541,675	6.375	2021/3/29	1.11
19	アメリカ	国債証券	PHILIPPINES GLOBAL	400,000	13,484.06	53,936,255	14,087.17	56,348,700	7.75	2031/1/14	1.11
20	アメリカ	国債証券	MEXICO GLOBAL	400,000	13,338.43	53,353,728	13,698.65	54,794,608	7.5	2033/4/8	1.08
21	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF VENEZUELA	600,000	11,258.41	67,550,513	8,954.04	53,724,240	11.95	2031/8/5	1.06
22	アメリカ	国債証券	RUSSIA	400,000	14,930.60	59,722,418	13,413.04	53,652,196	11	2018/7/24	1.05
23	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PERU	350,000	16,864.17	59,024,620	15,129.24	52,952,340	8.75	2033/11/21	1.04
24	アメリカ	国債証券	INDONESIA GLOBAL	450,000	11,907.70	53,584,654	11,539.90	51,929,572	6.875	2017/3/9	1.02
25	アメリカ	国債証券	MEXICO GLOBAL	450,000	11,923.28	53,654,769	11,491.01	51,709,581	5.625	2017/1/15	1.02
26	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	400,000	13,540.41	54,161,650	12,826.40	51,305,620	6.375	2034/10/23	1.01
27	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	500,000	11,718.47	58,592,356	10,240.54	51,202,700	5.75	2110/10/12	1.01
28	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	400,000	15,285.67	61,142,714	12,324.67	49,298,680	7.75	2038/1/17	0.97
29	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	350,000	15,319.64	53,618,746	13,994.54	48,980,914	11.625	2019/3/4	0.96
30	アメリカ	国債証券	BOLIVARIAN REP OF VZLA	500,000	11,690.16	58,450,841	9,688.88	48,444,444	12.75	2022/8/23	0.95

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.48
合 計	97.48

(参考) 新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	65,000,000	290.73	188,979,840	282.49	183,624,480	7.85	2018/3/10	8.44
2	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	1,610,000	3,661.53	58,950,773	3,687.93	59,375,742		2016/1/1	2.73
3	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	92,000	4,354.80	40,067,094	4,430.58	40,761,426	10	2017/1/1	1.87
4	トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT BOND	870,000	4,603.27	40,048,483	4,613.23	40,135,101	9	2016/1/27	1.84
5	ナイジェリア	国債証券	NIGERIA TREASURY BOND	83,300,000	46.24	38,524,155	45.95	38,284,633	7	2019/10/23	1.76
6	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	649,000,000	5.84	37,934,361	5.83	37,866,476	12	2015/10/22	1.74
7	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	3,300,000	1,111.20	36,669,645	1,132.84	37,383,840	10.5	2026/12/21	1.72
8	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	10,000,000	322.21	32,221,465	322.76	32,276,940	3.25	2017/6/16	1.48
9	ハンガリー	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT BOND	67,000,000	47.48	31,817,846	47.56	31,868,622	5.5	2016/2/12	1.46
10	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	880,000	3,434.72	30,225,596	3,467.86	30,517,239		2016/7/1	1.40
11	ルーマニア	国債証券	ROMANIA	880,000	3,311.72	29,143,219	3,323.25	29,244,600	5.9	2017/7/26	1.34
12	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	880,000	3,286.09	28,917,594	3,244.28	28,549,721	4.378	2019/11/29	1.31
13	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	930,000	3,027.19	28,152,931	3,061.28	28,469,921		2017/7/1	1.31
14	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	3,200,000	869.55	27,825,821	869.79	27,833,395	7.75	2017/12/14	1.28
15	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	840,000	3,228.35	27,118,171	3,221.88	27,063,842	4.262	2016/9/15	1.24
16	ハンガリー	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT BOND	48,000,000	51.17	24,562,997	52.00	24,962,036	7.5	2020/11/12	1.14
17	トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT BOND	510,000	4,810.69	24,534,532	4,786.98	24,413,637	10.5	2020/1/15	1.12
18	ロシア	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	8,200,000	290.69	23,836,810	281.88	23,114,160	7.5	2017/3/2	1.06
19	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	650,000	3,531.01	22,951,577	3,531.35	22,953,784	5	2016/4/25	1.05
20	トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT BOND	550,000	4,125.61	22,690,900	4,160.22	22,881,251	6.3	2018/2/14	1.05

21	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	2,300,000	986.18	22,682,270	992.38	22,824,904	8.25	2017/9/15	1.05
22	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	6,600,000	341.81	22,559,942	342.46	22,602,811	5.125	2018/3/13	1.04
23	ブラジル	国債証券	LETRA TESOUREO NACIONAL	690,000	3,223.26	22,240,499	3,256.57	22,470,356		2017/1/1	1.03
24	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	2,380,000	927.46	22,073,665	937.18	22,305,010	7.25	2020/1/15	1.02
25	トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT BOND	570,000	3,960.86	22,576,950	3,899.47	22,226,993	7.1	2023/3/8	1.02
26	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	2,220,000,000	0.96	21,475,635	0.98	21,778,019	10	2017/7/15	1.00
27	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	2,200,000	970.14	21,343,127	980.38	21,568,384	8	2018/12/21	0.99
28	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	580,000	3,649.56	21,167,488	3,685.74	21,377,321	5.5	2019/10/25	0.98
29	トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT BOND	460,000	4,560.84	20,979,873	4,602.08	21,169,608	9	2017/3/8	0.97
30	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	2,300,000,000	0.84	19,351,878	0.88	20,246,635	8.25	2032/6/15	0.93

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	96.18
特殊債券	1.06
合計	97.25

(参考) J - R E I Tインデックス マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,517	524,472	1,320,096,024	539,000	1,356,663,000	9.77
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,120	501,861	1,063,946,040	518,000	1,098,160,000	7.90
3	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,119	186,211	767,004,179	203,200	836,980,800	6.02
4	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,247	125,950	534,911,518	151,600	643,845,200	4.63
5	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,791	182,365	508,980,854	208,200	581,086,200	4.18
6	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	2,320	200,290	464,674,168	219,800	509,936,000	3.67
7	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,472	283,930	417,945,475	334,000	491,648,000	3.54
8	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	885	438,760	388,302,830	549,000	485,865,000	3.49
9	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	3,485	105,914	369,112,834	128,800	448,868,000	3.23
10	日本	投資証券	G L P投資法人 投資証券	3,743	91,414	342,164,548	103,900	388,897,700	2.80
11	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	448	722,333	323,605,555	829,000	371,392,000	2.67

12	日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,356	156,767	369,343,405	155,500	366,358,000	2.63
13	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資 証券	706	347,275	245,176,404	498,500	351,941,000	2.53
14	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資 法人 投資証券	1,481	177,211	262,449,653	232,000	343,592,000	2.47
15	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証 券	2,471	115,325	284,968,075	136,400	337,044,400	2.42
16	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資 法人 投資証券	2,972	99,918	296,956,355	106,100	315,329,200	2.27
17	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法 人 投資証券	593	380,094	225,396,281	512,000	303,616,000	2.18
18	日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資 法人 投資証券	665	489,109	325,257,524	450,500	299,582,500	2.15
19	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,164	110,129	238,320,735	131,600	284,782,400	2.05
20	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投 資法人 投資証券	823	306,809	252,504,325	345,500	284,346,500	2.04
21	日本	投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資 法人 投資証券	667	369,534	246,479,718	415,000	276,805,000	1.99
22	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	295	890,766	262,776,161	849,000	250,455,000	1.80
23	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法 人 投資証券	4,678	35,751	167,244,534	47,100	220,333,800	1.58
24	日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法 人 投資証券	1,745	105,408	183,937,204	124,900	217,950,500	1.56
25	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資 証券	516	354,953	183,156,181	412,500	212,850,000	1.53
26	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	1,695	144,303	244,593,957	123,200	208,824,000	1.50
27	日本	投資証券	福岡リート投資法人 投資証券	1,231	147,195	181,197,045	165,900	204,222,900	1.47
28	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,632	65,951	173,584,400	62,400	164,236,800	1.18
29	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投 資証券	1,163	143,055	166,372,965	141,000	163,983,000	1.18
30	日本	投資証券	プレミアム投資法人 投資証券	390	362,826	141,502,167	400,500	156,195,000	1.12

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.47
合計	97.47

(参考) 海外REITインデックス マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	60,500	17,047.66	1,031,383,963	16,864.47	1,020,300,508	6.24
2	フランス	投資証券	UNIBAIL RODAMCO-NA	18,710	25,998.44	486,430,831	27,083.48	506,731,911	3.10
3	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	27,800	15,835.27	440,220,539	17,293.64	480,763,403	2.94
4	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	96,100	3,994.32	383,854,652	4,172.37	400,965,411	2.45
5	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	64,600	5,805.71	375,049,331	5,906.57	381,564,990	2.33
6	オースト ラリア	投資証券	WESTFIELD GROUP	373,600	1,069.93	399,727,941	978.55	365,587,476	2.23
7	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	56,600	7,241.45	409,866,138	6,212.25	351,613,418	2.15
8	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	29,550	11,231.95	331,904,341	11,721.55	346,372,063	2.12

9	アメリカ	投資証券	HCP INC	87,900	4,826.94	424,288,730	3,928.45	345,311,318	2.11
10	アメリカ	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	56,000	6,948.12	389,094,721	6,085.65	340,796,938	2.08
11	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	33,500	8,417.82	281,997,198	10,096.45	338,231,142	2.07
12	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	23,400	13,739.82	321,511,788	13,392.97	313,395,723	1.91
13	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	145,400	1,790.80	260,383,483	2,052.22	298,393,486	1.82
14	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	149,800	1,589.75	238,145,569	1,771.34	265,347,541	1.62
15	アメリカ	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	100,100	2,116.03	211,815,124	2,251.88	225,414,149	1.38
16	香港	投資証券	LINK REIT	444,000	511.02	226,896,299	499.61	221,829,282	1.35
17	イギリス	投資証券	BRITISH LAND	191,500	1,007.30	192,898,486	1,128.93	216,190,650	1.32
18	アメリカ	投資証券	AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	135,900	1,266.07	172,060,175	1,434.70	194,976,382	1.19
19	アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	18,200	8,974.62	163,338,157	10,237.45	186,321,634	1.14
20	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	78,600	2,263.21	177,888,369	2,247.77	176,674,942	1.08
21	アメリカ	投資証券	MACERICH CO /THE	26,900	6,406.77	172,342,113	6,349.13	170,791,726	1.04
22	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	39,800	4,534.65	180,479,277	4,193.99	166,920,802	1.02
23	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD RETAIL TRUST	574,000	283.66	162,824,399	282.71	162,278,008	0.99
24	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND TRUST GROUP	442,000	342.68	151,466,328	352.20	155,673,726	0.95
25	アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	12,900	10,994.96	141,835,081	11,684.50	150,730,148	0.92
26	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	24,600	6,131.97	150,846,551	5,506.22	135,453,012	0.82
27	イギリス	投資証券	HAMMERSON PLC	139,200	854.83	118,993,297	953.34	132,704,949	0.81
28	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	295,000	462.62	136,473,903	449.29	132,542,556	0.81
29	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	7,450	15,996.85	119,176,574	17,259.68	128,584,646	0.78
30	アメリカ	投資証券	JDR INC	48,100	2,509.18	120,692,019	2,642.98	127,127,607	0.77

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	0.06
投資証券	99.44
合計	99.51

(参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	特殊債券	道路債券 政府保証第3 2 7回	538,000,000	100.09	538,503,150	100.09	538,503,150	1.5	2014/4/25	7.00
2	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第3 1 6回	400,000,000	100.00	400,027,320	100.00	400,027,320	0.1	2014/5/15	5.20
3	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第3 2 1回	397,300,000	100.01	397,367,436	100.01	397,367,436	0.1	2014/10/15	5.16
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第3 2 2回	395,000,000	100.01	395,077,414	100.01	395,077,414	0.1	2014/11/15	5.13
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第3 1 8回	304,000,000	100.01	304,034,246	100.01	304,034,246	0.1	2014/7/15	3.95

6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第31 5回	236,300,000	100.00	236,311,089	100.00	236,311,089	0.1	2014/4/15	3.07
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第32 3回	213,000,000	100.02	213,057,368	100.02	213,057,368	0.1	2014/12/15	2.77
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第84 回	185,000,000	100.13	185,252,420	100.13	185,252,420	0.7	2014/6/20	2.40
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第31 9回	150,000,000	100.01	150,020,880	100.01	150,020,880	0.1	2014/8/15	1.95
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第85 回	132,200,000	100.29	132,592,920	100.29	132,592,920	0.7	2014/9/20	1.72
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第86 回	115,100,000	100.25	115,391,202	100.25	115,391,202	0.6	2014/9/20	1.50
12	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第84 8回	105,000,000	101.08	106,142,326	101.08	106,142,326	1.3	2015/2/24	1.38
13	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第84 7回	100,000,000	101.07	101,071,904	101.07	101,071,904	1.4	2015/1/27	1.31
14	日本	特殊債券	道路債券 政府 保証第334回	100,000,000	100.90	100,907,448	100.90	100,907,448	1.5	2014/11/28	1.31
15	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第83 9回	100,000,000	100.20	100,205,398	100.20	100,205,398	1.5	2014/5/26	1.30
16	日本	社債券	みずほコーポ レート銀行 第 16回特定社債 間限定同順位特 約付	100,000,000	100.18	100,183,824	100.18	100,183,824	1.235	2014/6/3	1.30
17	日本	社債券	日本たばこ産 業 第5回	100,000,000	100.17	100,171,960	100.17	100,171,960	1.128	2014/6/3	1.30
18	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第83 8回	100,000,000	100.09	100,095,400	100.09	100,095,400	1.5	2014/4/25	1.30
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第32 4回	100,000,000	100.01	100,017,050	100.01	100,017,050	0.1	2015/1/15	1.30
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第32 0回	100,000,000	100.01	100,011,616	100.01	100,011,616	0.1	2014/9/15	1.30
21	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F&L	100,000,000		99,969,401		99,969,401			1.30
22	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 政府保 証第336回	70,000,000	101.07	70,755,838	101.07	70,755,838	1.4	2015/1/28	0.92
23	日本	特殊債券	中小企業債券 政府保証第18 2回	70,000,000	100.67	70,471,789	100.67	70,471,789	1.5	2014/9/24	0.91
24	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 政府保 証第331回	63,000,000	100.68	63,432,400	100.68	63,432,400	1.8	2014/8/29	0.82
25	日本	特殊債券	都市再生債券 政府保証第22 回	50,000,000	100.30	50,150,596	100.30	50,150,596	0.4	2015/3/10	0.65
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第31 7回	50,000,000	100.00	50,000,000	100.00	50,000,000	0.1	2014/6/15	0.65
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 63回	39,900,000	100.72	40,188,135	100.72	40,188,135	1.6	2014/9/20	0.52
28	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第84 3回	30,000,000	100.69	30,207,288	100.69	30,207,288	1.5	2014/9/29	0.39

29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 64回	15,050,000	100.67	15,151,646	100.67	15,151,646	1.5	2014/9/20	0.19
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第2 7回	13,150,000	102.34	13,457,892	102.34	13,457,892	5	2014/9/22	0.17

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	37.04
特殊債券	17.32
社債券	2.60
コマーシャルペーパー	1.30
合計	58.28

【投資不動産物件】

野村DC運用戦略ファンドA

該当事項はありません。

(参考)国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)J-REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)海外REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村DC運用戦略ファンドA

該当事項はありません。

(参考)国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2014年06月限)	買建	254	日本円	3,022,754,352	3,055,620,000	1.71

(参考)国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2014 年06月限)	買建	215	米ドル	19,732,955	2,030,915,729	19,892,875	2,047,374,695	0.75
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2014年06 月限)	買建	10	カナダド ル	1,622,206	151,140,933	1,627,200	151,606,223	0.05
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2014年06月 限)	買建	111	ユーロ	3,301,310	467,630,562	3,445,440	488,046,576	0.18
	イギリス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2014年06月限)	買建	29	英ポンド	1,882,100	322,422,552	1,900,950	325,651,744	0.12

	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2014年06月限)	買建	15	スイスフラン	1,207,850	140,279,698	1,237,050	143,670,985	0.05
--	-----	------------------	----------------------	----	----	--------	-----------	-------------	-----------	-------------	------

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク先物取引所	E-mini MSCIエマージングマーケット株価指数先物(2014年06月限)	買建	53	米ドル	2,502,790	257,587,148	2,596,205	267,201,416	2.88

(参考) 新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) J-REITインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率(%)
REIT指数先物取引	大阪取引所	REIT指数先物(2014年06月限)	買建	240	日本円	353,847,120	349,080,000	2.51

(参考) 海外REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村DC運用戦略ファンドA

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2014年 2月17日)	33	33	0.9558	0.9558
2013年 3月末日	35		1.0000	
4月末日	35		1.0224	
5月末日	34		0.9927	
6月末日	33		0.9524	
7月末日	33		0.9592	
8月末日	32		0.9371	
9月末日	33		0.9540	
10月末日	33		0.9702	
11月末日	33		0.9508	
12月末日	33		0.9505	
2014年 1月末日	33		0.9497	
2月末日	33		0.9668	
3月末日	34		0.9754	

【分配の推移】

野村DC運用戦略ファンドA

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 3月29日～2014年 2月17日	0.0000円

【収益率の推移】

野村DC運用戦略ファンドA

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 3月29日～2014年 2月17日	4.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

野村DC運用戦略ファンドA

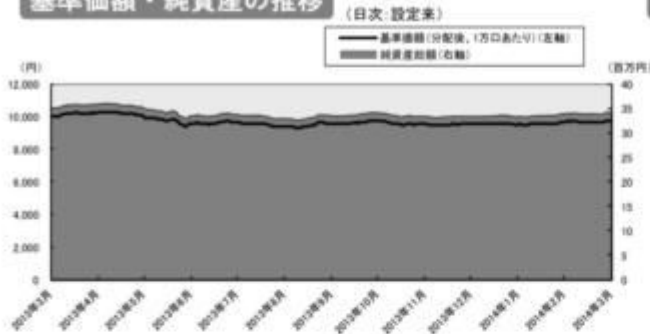
	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 3月29日～2014年 2月17日	35,000,000		35,000,000

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2014年3月31日現在)

基準価額・純資産の推移



分配の推移

(1万円あたり、課税前)

2014年2月	0円
---	---
---	---
---	---
---	---
設定来累計	0円

主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

銘柄	投資比率 (%)
国内株式マザーファンド	0.0
国内債券マザーファンド	0.0
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	0.0
外国債券マザーファンド	35.6
新興国株式マザーファンド	0.0
新興国債券マザーファンド	51.8
新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	1.5
J-REITインデックス マザーファンド	3.0
海外REITインデックス マザーファンド	7.2
野村マネー マザーファンド	0.0

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.2
2	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.2
3	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.2
4	UK TREASURY	国債証券	0.2
5	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	国債証券	0.2

・「新興国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	RUSSIA	国債証券	2.5
2	PHILIPPINES GLOBAL	国債証券	0.8
3	UNITED MEXICAN STATES	国債証券	0.8
4	TURKEY GLOBAL	国債証券	0.8
5	RUSSIA	国債証券	0.7

・「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	RUSSIA FOREIGN BOND	国債証券	0.1
2	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.0
3	NOTA DO TESOURO NACIONAL	国債証券	0.0
4	TURKEY GOVERNMENT BOND	国債証券	0.0
5	NIGERIA TREASURY BOND	国債証券	0.0

・「J-REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

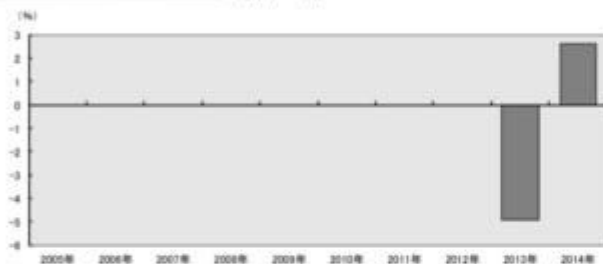
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.3
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	0.2
3	日本リートファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.2
4	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	0.1
5	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	0.1

・「海外REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	0.4
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	投資証券	0.2
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	0.2
4	PROLOGIS INC	投資証券	0.2
5	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	0.2

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2013年は設定日(2013年3月29日)から年末までの収益率。
- ・2014年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
- ・取得申込みの受付については、午後3時まで取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
- ・取得申込日の翌々営業日までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

- ・販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。
- ・受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- ・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。
- ・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ・一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時まで、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。
- ・換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル0120-753104（フリーダイヤル）
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

- ・当ファンドは、買取りは行いません。
- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。
- ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、信託約款の規定に従い、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

- 金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。
- 一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されません。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日 ¹ の金融商品取引所の最終相場で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く） 価格情報会社の提供する価額
REIT (不動産投資信託)	原則として、基準価額計算日 ¹ の金融商品取引所の最終相場で評価します。

外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。
-------	-----------------------------------

- 1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
- 2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(平成25年3月29日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年2月18日から翌年2月17日までとします。

また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しない

ときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ()委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合)に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了()」または「(d)信託約款の変更等()」に規定する書面に付記します。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行う場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、原則、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(平成25年3月29日から平成26年2月17日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村DC運用戦略ファンドA】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 (平成26年 2月17日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	853,969
親投資信託受益証券	32,887,341
派生商品評価勘定	43,353
未収利息	1
流動資産合計	33,784,664
資産合計	33,784,664
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	142,320
未払受託者報酬	6,732
未払委託者報酬	181,576
その他未払費用	329
流動負債合計	330,957
負債合計	330,957
純資産の部	
元本等	
元本	35,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,546,293
（分配準備積立金）	996,078
元本等合計	33,453,707
純資産合計	33,453,707
負債純資産合計	33,784,664

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期
	自 平成25年 3月29日
	至 平成26年 2月17日
営業収益	
受取利息	1,029
有価証券売買等損益	2,384,341
為替差損益	3,488,013
営業収益合計	1,102,643
営業費用	
受託者報酬	15,816
委託者報酬	427,033
その他費用	801
営業費用合計	443,650
営業利益又は営業損失（ ）	1,546,293
経常利益又は経常損失（ ）	1,546,293
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,546,293
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,546,293

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成25年 3月29日から平成26年 2月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 平成26年 2月17日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	35,000,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	1,546,293円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9558円
(10,000口当たり純資産額)	(9,558円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成25年 3月29日 至 平成26年 2月17日		
1. 分配金の計算過程		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	996,078円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	0円

分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	996,078円
当ファンドの期末残存口数	F	35,000,000口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	284円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	0円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p>第1期 自 平成25年 3月29日 至 平成26年 2月17日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>当ファンドは、株価変動リスク、REITの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされておりますが、主要投資対象である親投資信託受益証券の保有状況によっては、市場リスクの内容は変動する場合があります。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする為替等に係る価格変動リスクを有しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>第1期 平成26年 2月17日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期

自 平成25年 3月29日

至 平成26年 2月17日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

1 元本の移動

第1期

自 平成25年 3月29日

至 平成26年 2月17日

期首元本額	- 円
期中追加設定元本額	35,000,000円
期中一部解約元本額	0円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第1期 自 平成25年 3月29日 至 平成26年 2月17日	
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	1,488,933	
合計	1,488,933	

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第1期(平成26年 2月17日現在)		
	契約額等（円）		時価（円）
	うち1年超		
			評価損益（円）

市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	31,281,663	-	31,380,630	98,967
米ドル	24,316,863	-	24,343,340	26,477
カナダドル	381,400	-	369,240	12,160
ユーロ	5,198,400	-	5,282,380	83,980
英ポンド	1,017,000	-	1,019,670	2,670
豪ドル	368,000	-	366,000	2,000
合計	31,281,663	-	31,380,630	98,967

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 2月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 2月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国債券マザーファンド		11,888,622	
		J-REITインデックス マザーファンド		1,193,781	

		海外REITインデックス マザーファンド		2,326,449	
		新興国債券マザーファンド		16,865,723	
		新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド		612,766	
	小計	銘柄数：5		32,887,341	
		組入時価比率：98.3%		100.0%	
	合計			32,887,341	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

（参考）

当ファンドは、当該計算期間末現在、主要投資対象である親投資信託受益証券のうち、「外国債券マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」および「海外REITインデックス マザーファンド」受益証券に投資しており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成26年 2月17日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	1,974,180,726
コール・ローン	395,109,818
国債証券	283,120,748,242
派生商品評価勘定	321,740
未収利息	3,406,888,550
前払費用	145,791,048
流動資産合計	289,043,040,124
資産合計	289,043,040,124
負債の部	
流動負債	
未払解約金	561,891,451
その他未払費用	4,521,800
流動負債合計	566,413,251
負債合計	566,413,251
純資産の部	
元本等	
元本	143,312,688,215
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	145,163,938,658

(平成26年 2月17日現在)

元本等合計	288,476,626,873
純資産合計	288,476,626,873
負債純資産合計	289,043,040,124

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 2月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0129円
(10,000口当たり純資産額)	(20,129円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年 3月29日 至 平成26年 2月17日	
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年 2月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 2月17日現在	
期首	平成25年 3月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	161,729,434,658円
同期中における追加設定元本額	22,299,905,431円
同期中における一部解約元本額	40,716,651,874円
期末元本額	143,312,688,215円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	90,309,235円
バランスセレクト50	100,343,589円
バランスセレクト70	71,325,079円
野村外国債券インデックスファンド	287,093,936円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,907,318,304円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	42,691,593,471円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,017,137,185円

野村資産設計ファンド2015	98,695,725円
野村資産設計ファンド2020	64,541,446円
野村資産設計ファンド2025	56,029,509円
野村資産設計ファンド2030	45,675,680円
野村資産設計ファンド2035	30,795,804円
野村資産設計ファンド2040	95,805,720円
野村外国債券インデックス(野村投資一任口座向け)	8,803,074,008円
のむラップ・ファンド(保守型)	1,585,749,172円
のむラップ・ファンド(普通型)	1,615,971,437円
のむラップ・ファンド(積極型)	680,648,592円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	1,574,072,515円
野村資産設計ファンド2045	2,913,337円
野村インデックスファンド・外国債券	193,019,814円
マイ・ロード	4,657,544,745円
ネクストコア	656,553,523円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	8,175,913円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	64,402,254円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	13,726,903,417円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,209,410,159円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	17,644,025,359円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,401,913,081円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	11,018,502円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	45,483,837円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	7,905,022円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	9,801,740,458円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	759,334,439円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,754,705,846円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	379,117,409円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	91,367,234円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	298,935,426円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,751,515,199円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,399,269,122円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	2,069,931,461円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,563,663円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	6,837,644円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	4,708,735円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	495,010,011円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,483,266,466円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	1,985,119,433円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	1,909,313,493円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	10,296,234,260円
マイバランスDC30	712,523,515円
マイバランスDC50	384,331,912円
マイバランスDC70	220,965,939円
野村DC外国債券インデックスファンド	1,356,529,104円
野村DC運用戦略ファンド	686,115,649円
野村DC運用戦略ファンドM	10,896,211円
野村DC運用戦略ファンドA	5,906,216円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 2月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 2月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	US TREASURY BOND	2,000,000.00	2,333,281.20	
		US TREASURY BOND	9,400,000.00	10,830,562.50	
		US TREASURY BOND	7,000,000.00	8,311,952.60	
		US TREASURY BOND	5,000,000.00	6,266,796.50	
		US TREASURY BOND	3,500,000.00	4,751,523.35	
		US TREASURY BOND	3,200,000.00	4,289,000.00	
		US TREASURY BOND	3,000,000.00	4,250,390.40	
		US TREASURY BOND	3,700,000.00	5,208,616.91	
		US TREASURY BOND	4,500,000.00	5,889,023.10	
		US TREASURY BOND	4,200,000.00	5,495,437.50	
		US TREASURY BOND	1,300,000.00	1,779,476.53	
		US TREASURY BOND	2,000,000.00	2,674,375.00	
		US TREASURY BOND	2,000,000.00	2,538,437.40	
		US TREASURY BOND	2,000,000.00	2,481,718.60	
		US TREASURY BOND	3,400,000.00	3,844,390.54	
		US TREASURY BOND	1,100,000.00	934,570.23	
		US TREASURY N/B	5,000,000.00	5,550,390.50	
		US TREASURY N/B	11,000,000.00	11,419,804.00	
		US TREASURY N/B	14,000,000.00	14,319,921.00	
		US TREASURY N/B	10,000,000.00	10,023,828.00	
		US TREASURY N/B	11,000,000.00	11,286,600.60	
		US TREASURY N/B	10,000,000.00	10,025,000.00	
		US TREASURY N/B	10,000,000.00	10,278,906.00	
US TREASURY N/B	11,000,000.00	11,537,109.10			
US TREASURY N/B	10,000,000.00	10,249,218.00			

US TREASURY N/B	10,000,000.00	10,026,171.00	
US TREASURY N/B	12,000,000.00	12,276,093.60	
US TREASURY N/B	13,000,000.00	13,010,155.60	
US TREASURY N/B	10,000,000.00	10,223,828.00	
US TREASURY N/B	12,000,000.00	12,721,405.20	
US TREASURY N/B	11,000,000.00	11,172,304.00	
US TREASURY N/B	10,000,000.00	10,023,437.00	
US TREASURY N/B	13,000,000.00	13,211,250.00	
US TREASURY N/B	10,000,000.00	10,000,390.00	
US TREASURY N/B	9,000,000.00	9,151,523.10	
US TREASURY N/B	10,000,000.00	10,736,328.00	
US TREASURY N/B	9,000,000.00	9,175,428.90	
US TREASURY N/B	3,000,000.00	2,998,710.90	
US TREASURY N/B	12,000,000.00	12,406,874.40	
US TREASURY N/B	3,000,000.00	3,097,500.00	
US TREASURY N/B	10,500,000.00	11,373,222.00	
US TREASURY N/B	5,000,000.00	5,231,054.50	
US TREASURY N/B	6,000,000.00	6,215,625.00	
US TREASURY N/B	6,000,000.00	6,000,937.20	
US TREASURY N/B	6,500,000.00	6,774,472.25	
US TREASURY N/B	7,000,000.00	7,275,625.00	
US TREASURY N/B	5,000,000.00	4,984,960.50	
US TREASURY N/B	3,000,000.00	3,146,601.30	
US TREASURY N/B	8,000,000.00	8,841,562.40	
US TREASURY N/B	4,000,000.00	4,257,343.60	
US TREASURY N/B	4,000,000.00	4,119,062.40	
US TREASURY N/B	5,000,000.00	5,006,054.50	
US TREASURY N/B	8,000,000.00	8,524,062.40	
US TREASURY N/B	7,000,000.00	7,023,788.80	
US TREASURY N/B	10,000,000.00	10,672,265.00	
US TREASURY N/B	8,000,000.00	8,863,436.80	
US TREASURY N/B	9,000,000.00	9,561,093.30	
US TREASURY N/B	4,000,000.00	4,047,343.60	
US TREASURY N/B	4,000,000.00	4,033,906.00	
US TREASURY N/B	10,000,000.00	10,633,984.00	

US TREASURY N/B	8,000,000.00	8,540,312.00	
US TREASURY N/B	7,000,000.00	7,759,335.50	
US TREASURY N/B	8,000,000.00	8,466,874.40	
US TREASURY N/B	10,000,000.00	10,733,593.00	
US TREASURY N/B	7,000,000.00	7,041,562.50	
US TREASURY N/B	9,000,000.00	9,636,678.90	
US TREASURY N/B	10,000,000.00	10,673,437.00	
US TREASURY N/B	3,000,000.00	3,012,070.20	
US TREASURY N/B	9,000,000.00	9,681,327.90	
US TREASURY N/B	9,000,000.00	9,651,796.20	
US TREASURY N/B	5,000,000.00	5,587,109.00	
US TREASURY N/B	8,000,000.00	8,488,749.60	
US TREASURY N/B	5,000,000.00	5,266,015.50	
US TREASURY N/B	8,000,000.00	7,962,187.20	
US TREASURY N/B	8,000,000.00	8,386,874.40	
US TREASURY N/B	8,000,000.00	9,045,624.80	
US TREASURY N/B	5,000,000.00	5,153,515.50	
US TREASURY N/B	10,000,000.00	10,305,468.00	
US TREASURY N/B	5,000,000.00	5,150,000.00	
US TREASURY N/B	9,000,000.00	10,051,875.00	
US TREASURY N/B	8,000,000.00	8,498,749.60	
US TREASURY N/B	6,000,000.00	5,916,327.60	
US TREASURY N/B	4,000,000.00	4,230,000.00	
US TREASURY N/B	4,000,000.00	3,957,343.60	
US TREASURY N/B	5,000,000.00	5,455,273.00	
US TREASURY N/B	8,000,000.00	8,498,124.80	
US TREASURY N/B	2,000,000.00	1,961,796.80	
US TREASURY N/B	9,000,000.00	9,979,452.90	
US TREASURY N/B	7,000,000.00	6,915,780.90	
US TREASURY N/B	6,000,000.00	6,270,468.60	
US TREASURY N/B	5,000,000.00	5,010,742.00	
US TREASURY N/B	5,000,000.00	5,197,656.00	
US TREASURY N/B	3,000,000.00	3,002,577.90	
US TREASURY N/B	6,000,000.00	6,697,734.00	
US TREASURY N/B	6,000,000.00	6,030,937.20	

US TREASURY N/B	11,000,000.00	10,978,514.80	
US TREASURY N/B	6,000,000.00	6,085,312.20	
US TREASURY N/B	10,000,000.00	11,057,031.00	
US TREASURY N/B	5,000,000.00	4,947,460.50	
US TREASURY N/B	5,000,000.00	4,971,289.00	
US TREASURY N/B	5,000,000.00	4,999,609.00	
US TREASURY N/B	4,500,000.00	4,440,234.15	
US TREASURY N/B	10,600,000.00	11,217,780.72	
US TREASURY N/B	13,000,000.00	13,983,125.00	
US TREASURY N/B	9,200,000.00	10,125,030.56	
US TREASURY N/B	5,000,000.00	4,793,164.00	
US TREASURY N/B	12,000,000.00	13,055,155.20	
US TREASURY N/B	4,000,000.00	3,837,500.00	
US TREASURY N/B	10,000,000.00	11,010,546.00	
US TREASURY N/B	4,000,000.00	3,812,812.40	
US TREASURY N/B	8,000,000.00	8,743,124.80	
US TREASURY N/B	4,000,000.00	3,969,687.20	
US TREASURY N/B	3,000,000.00	2,996,952.90	
US TREASURY N/B	10,000,000.00	10,367,968.00	
US TREASURY N/B	2,000,000.00	1,990,468.60	
US TREASURY N/B	13,000,000.00	13,445,858.40	
US TREASURY N/B	5,000,000.00	5,074,609.00	
US TREASURY N/B	11,000,000.00	12,065,625.00	
US TREASURY N/B	13,000,000.00	13,796,250.00	
US TREASURY N/B	8,500,000.00	8,404,375.00	
US TREASURY N/B	9,000,000.00	8,777,812.50	
US TREASURY N/B	7,000,000.00	6,790,000.00	
US TREASURY N/B	6,000,000.00	5,674,687.20	
US TREASURY N/B	8,000,000.00	7,446,249.60	
US TREASURY N/B	8,200,000.00	7,587,562.50	
US TREASURY N/B	8,800,000.00	8,365,500.00	
US TREASURY N/B	9,200,000.00	8,512,155.56	
US TREASURY N/B	11,000,000.00	10,834,139.80	
US TREASURY N/B	1,600,000.00	2,201,500.00	
US TREASURY N/B	2,500,000.00	3,165,429.50	

	US TREASURY N/B	3,500,000.00	4,038,125.00	
	US TREASURY N/B	3,500,000.00	3,436,015.45	
	US TREASURY N/B	4,500,000.00	4,989,375.00	
	US TREASURY N/B	4,500,000.00	5,188,710.60	
	US TREASURY N/B	6,500,000.00	7,347,031.25	
	US TREASURY N/B	7,000,000.00	8,222,265.10	
	US TREASURY N/B	8,000,000.00	9,046,249.60	
	US TREASURY N/B	8,300,000.00	8,652,750.00	
	US TREASURY N/B	8,800,000.00	9,756,311.84	
	US TREASURY N/B	7,000,000.00	8,384,687.50	
	US TREASURY N/B	7,000,000.00	7,911,093.40	
	US TREASURY N/B	6,500,000.00	5,873,359.05	
	US TREASURY N/B	3,800,000.00	3,336,577.84	
	US TREASURY N/B	3,500,000.00	2,908,827.95	
	US TREASURY N/B	4,000,000.00	3,316,562.40	
	US TREASURY N/B	1,400,000.00	1,255,406.18	
	US TREASURY N/B	3,200,000.00	3,158,749.76	
	US TREASURY NOTE	7,500,000.00	8,365,722.00	
	US TREASURY NOTE	7,000,000.00	7,464,843.40	
小計	銘柄数：149	1,029,900,000.00	1,083,782,684.72	
			(109,949,753,364)	
	組入時価比率：38.1%		38.8%	
カナダドル	CANADA GOVERNMENT	2,800,000.00	2,820,020.00	
	CANADA GOVERNMENT	2,000,000.00	2,067,260.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	1,000,000.00	1,000,240.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	6,200,000.00	6,476,520.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	5,000,000.00	5,174,350.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	1,200,000.00	1,205,520.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	4,000,000.00	4,267,240.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	3,500,000.00	3,643,220.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	2,000,000.00	2,017,760.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	3,600,000.00	3,917,412.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	900,000.00	904,095.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	1,300,000.00	1,286,350.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	2,300,000.00	2,558,704.00	

	CANADIAN GOVERNMENT	2,700,000.00	2,654,100.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	3,700,000.00	4,075,106.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	2,800,000.00	3,063,368.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	2,100,000.00	2,264,661.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	2,600,000.00	2,393,170.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	700,000.00	695,163.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	1,400,000.00	2,229,318.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	1,800,000.00	2,456,478.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	2,600,000.00	3,678,142.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	6,800,000.00	9,091,668.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	400,000.00	470,396.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	1,500,000.00	1,638,150.00	
小計	銘柄数：25	64,900,000.00	72,048,411.00	
			(6,657,993,660)	
	組入時価比率：2.3%		2.4%	
メキシコペソ	MEX BONOS DESARR FIX RT	15,000,000.00	15,435,000.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	25,000,000.00	26,823,750.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	27,000,000.00	28,348,650.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	6,000,000.00	6,466,200.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	15,000,000.00	15,224,250.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	37,000,000.00	40,774,000.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	13,000,000.00	12,836,200.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	31,000,000.00	34,771,150.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	25,000,000.00	25,918,750.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	6,000,000.00	6,153,600.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	14,000,000.00	17,968,692.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	44,000,000.00	47,124,000.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	15,000,000.00	15,786,750.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	46,000,000.00	58,831,700.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	6,000,000.00	6,673,200.00	
	MEXICAN FIXED RATE BONDS	12,000,000.00	13,518,000.00	
小計	銘柄数：16	337,000,000.00	372,653,892.00	
			(2,854,528,812)	
	組入時価比率：1.0%		1.0%	
ユーロ	BELGIUM KINGDOM	1,000,000.00	1,014,200.00	

BELGIUM KINGDOM	4,300,000.00	4,899,751.10	
BELGIUM KINGDOM	2,700,000.00	3,170,070.00	
BELGIUM KINGDOM	4,200,000.00	4,850,790.00	
BELGIUM KINGDOM	2,300,000.00	2,695,600.00	
BELGIUM KINGDOM	2,000,000.00	2,003,700.00	
BELGIUM KINGDOM	1,000,000.00	1,196,250.00	
BELGIUM KINGDOM	1,300,000.00	1,533,740.00	
BELGIUM KINGDOM GOVT	1,500,000.00	1,629,825.00	
BELGIUM KINGDOM GOVT	4,000,000.00	4,229,400.00	
BELGIUM KINGDOM GOVT	3,800,000.00	4,085,380.00	
BELGIUM KINGDOM GOVT	2,800,000.00	3,101,280.00	
BELGIUM KINGDOM GOVT	3,000,000.00	3,515,100.00	
BELGIUM KINGDOM GOVT	2,500,000.00	2,819,500.00	
BELGIUM KINGDOM GOVT	2,700,000.00	3,084,075.00	
BELGIUM KINGDOM GOVT	4,200,000.00	5,542,530.00	
BELGIUM KINGDOM GOVT	6,500,000.00	8,391,155.50	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	6,000,000.00	6,157,020.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5,200,000.00	5,439,200.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	10,000,000.00	10,415,300.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,000,000.00	3,133,650.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,800,000.00	3,979,740.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4,200,000.00	4,515,840.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4,700,000.00	5,015,605.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,700,000.00	4,062,415.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,700,000.00	4,023,195.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4,000,000.00	4,290,400.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,500,000.00	3,903,025.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,900,000.00	4,269,525.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,800,000.00	4,095,450.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,700,000.00	4,154,730.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4,500,000.00	5,238,000.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,000,000.00	3,553,050.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4,200,000.00	4,840,080.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,000,000.00	3,216,600.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5,800,000.00	6,400,300.00	

BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,300,000.00	1,412,190.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2,400,000.00	2,894,400.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4,000,000.00	4,300,800.00	
BUNDES OblIGATION	2,000,000.00	2,054,800.00	
BUNDES OblIGATION	5,000,000.00	5,281,900.00	
BUNDES OblIGATION	4,000,000.00	4,116,720.00	
BUNDES OblIGATION	2,500,000.00	2,508,250.00	
BUNDES OblIGATION	2,000,000.00	1,982,200.00	
BUNDES OblIGATION	1,400,000.00	1,426,950.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	9,000,000.00	9,390,870.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	9,000,000.00	9,574,920.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5,000,000.00	5,459,000.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6,000,000.00	6,617,880.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	8,000,000.00	9,070,800.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6,000,000.00	6,844,380.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5,200,000.00	6,049,940.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5,000,000.00	5,760,750.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5,500,000.00	6,311,415.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4,500,000.00	5,127,300.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5,000,000.00	5,644,250.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5,500,000.00	6,032,675.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	7,400,000.00	8,505,560.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4,000,000.00	4,220,400.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4,000,000.00	4,121,600.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,000,000.00	1,007,100.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,700,000.00	2,698,650.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,000,000.00	1,990,200.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3,000,000.00	3,107,400.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4,000,000.00	5,693,200.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3,000,000.00	4,569,300.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3,000,000.00	4,264,500.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3,000,000.00	4,588,200.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3,200,000.00	4,605,120.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4,000,000.00	5,475,800.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4,300,000.00	5,421,870.00	

BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3,500,000.00	4,640,202.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3,100,000.00	4,431,555.40	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,400,000.00	2,753,556.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,000,000.00	1,983,200.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	5,500,000.00	5,686,945.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	2,000,000.00	2,051,620.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	5,200,000.00	5,352,880.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	12,500,000.00	13,028,000.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	2,000,000.00	2,066,380.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	4,000,000.00	4,224,000.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	1,000,000.00	1,023,500.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	11,000,000.00	11,657,800.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	800,000.00	829,200.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	5,000,000.00	5,363,000.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	3,200,000.00	3,504,000.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	1,000,000.00	1,096,100.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	7,700,000.00	8,587,040.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	1,500,000.00	1,587,525.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	7,000,000.00	7,666,400.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	700,000.00	740,250.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	5,000,000.00	5,505,500.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	1,100,000.00	1,164,460.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	5,000,000.00	5,471,000.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	5,000,000.00	5,535,500.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	4,500,000.00	4,921,650.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	5,400,000.00	5,961,060.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	6,000,000.00	6,539,400.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	3,100,000.00	3,336,220.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	3,500,000.00	3,684,450.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	3,300,000.00	3,467,970.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	6,500,000.00	7,228,000.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	4,200,000.00	4,719,960.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	4,000,000.00	4,620,800.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	4,600,000.00	5,315,300.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	3,200,000.00	3,444,160.00	

BUONI POLIENNALI DEL TES	4,000,000.00	4,390,800.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	8,000,000.00	11,549,600.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	2,000,000.00	2,218,500.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	5,500,000.00	7,348,000.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	6,100,000.00	7,699,420.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	1,400,000.00	1,507,940.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	5,500,000.00	6,210,050.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	5,600,000.00	6,820,800.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	3,000,000.00	3,570,300.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	4,700,000.00	5,130,520.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	2,000,000.00	1,943,800.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	6,500,000.00	7,058,350.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	4,500,000.00	4,857,750.00	
FINNISH GOVERNMENT	1,000,000.00	1,056,700.00	
FINNISH GOVERNMENT	800,000.00	827,000.00	
FINNISH GOVERNMENT	2,000,000.00	2,238,400.00	
FINNISH GOVERNMENT	600,000.00	609,780.00	
FINNISH GOVERNMENT	800,000.00	941,520.00	
FINNISH GOVERNMENT	1,500,000.00	1,693,425.00	
FINNISH GOVERNMENT	1,800,000.00	2,053,530.00	
FINNISH GOVERNMENT	2,400,000.00	2,850,240.00	
FINNISH GOVERNMENT	400,000.00	417,520.00	
FINNISH GOVERNMENT	500,000.00	495,475.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,000,000.00	7,274,330.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,500,000.00	7,851,750.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,000,000.00	1,000,850.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,000,000.00	7,451,500.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	8,700,000.00	9,776,190.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,500,000.00	8,276,250.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,700,000.00	8,718,710.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	5,000,000.00	5,667,500.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	2,000,000.00	2,016,400.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	5,800,000.00	6,699,000.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,000,000.00	1,002,050.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,500,000.00	8,711,625.00	

FRANCE GOVERNMENT O.A.T	3,500,000.00	4,911,900.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	6,000,000.00	6,847,200.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	6,800,000.00	7,677,200.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	6,000,000.00	6,404,100.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	6,500,000.00	7,459,400.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	6,400,000.00	7,116,160.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	5,300,000.00	5,777,265.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	4,000,000.00	4,098,000.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	5,000,000.00	7,726,250.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	8,000,000.00	9,475,200.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	6,500,000.00	8,861,450.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	6,000,000.00	6,602,400.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	5,800,000.00	7,759,820.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	4,900,000.00	6,883,275.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	4,300,000.00	5,443,585.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	4,800,000.00	5,507,760.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,700,000.00	9,544,150.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,600,000.00	1,842,800.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,400,000.00	1,612,870.00	
FRENCH TREASURY NOTE	3,500,000.00	3,589,600.00	
FRENCH TREASURY NOTE	5,200,000.00	5,411,640.00	
FRENCH TREASURY NOTE	1,000,000.00	1,053,200.00	
FRENCH TREASURY NOTE	4,000,000.00	4,158,800.00	
FRENCH TREASURY NOTE	2,000,000.00	2,030,500.00	
IRELAND(REPUBLIC OF) 4.4	1,500,000.00	1,683,975.00	
IRISH GOVERNMENT	2,800,000.00	3,029,320.00	
IRISH GOVERNMENT	800,000.00	917,040.00	
IRISH GOVERNMENT	2,000,000.00	2,250,700.00	
IRISH GOVERNMENT	1,000,000.00	1,200,550.00	
IRISH GOVERNMENT	2,300,000.00	2,583,130.00	
IRISH GOVERNMENT	1,500,000.00	1,733,775.00	
IRISH GOVERNMENT	2,500,000.00	2,937,000.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	3,500,000.00	3,651,305.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	2,000,000.00	1,990,500.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	4,500,000.00	4,902,750.00	

NETHERLANDS GOVERNMENT	1,800,000.00	1,911,780.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	5,000,000.00	5,673,500.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	500,000.00	512,000.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	4,300,000.00	4,899,850.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	800,000.00	813,360.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	2,800,000.00	3,238,760.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	2,800,000.00	3,184,300.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	3,100,000.00	3,478,510.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	600,000.00	625,740.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	3,500,000.00	4,067,350.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	2,300,000.00	3,384,450.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	1,400,000.00	1,381,800.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	2,800,000.00	3,841,040.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	4,300,000.00	5,289,365.50	
NETHERLANDS GOVERNMENT	2,100,000.00	2,537,280.90	
REPUBLIC OF AUSTRIA	1,500,000.00	1,569,750.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA	2,200,000.00	2,409,990.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA	1,500,000.00	1,627,707.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA	4,000,000.00	4,618,400.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA	3,300,000.00	3,851,100.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA	3,200,000.00	3,707,200.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA	2,600,000.00	2,956,590.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA	1,500,000.00	1,719,750.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA	2,000,000.00	2,255,500.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA	1,500,000.00	1,905,750.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA	2,500,000.00	3,610,320.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA	3,800,000.00	4,689,580.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA	300,000.00	320,295.00	
REPUBLIC OF IRELAND	1,400,000.00	1,497,580.00	
SPANISH GOVERNMENT	4,300,000.00	4,842,660.00	
SPANISH GOVERNMENT	4,600,000.00	5,603,720.00	
SPANISH GOVERNMENT	3,000,000.00	3,600,600.00	
SPANISH GOVERNMENT	4,600,000.00	4,507,080.00	
小計	銘柄数：209	790,700,000.00	898,528,148.40 (124,940,339,035)

	組入時価比率：43.3%		44.2%
英ポンド	UK TREASURY	3,800,000.00	4,047,760.00
	UK TREASURY	3,500,000.00	3,588,550.00
	UK TREASURY	5,600,000.00	6,046,880.00
	UK TREASURY	2,900,000.00	2,957,420.00
	UK TREASURY	2,000,000.00	2,511,400.00
	UK TREASURY	4,000,000.00	3,951,600.00
	UK TREASURY	4,800,000.00	5,456,160.00
	UK TREASURY	4,600,000.00	4,511,220.00
	UK TREASURY	4,200,000.00	4,730,460.00
	UK TREASURY	400,000.00	394,360.00
	UK TREASURY	3,900,000.00	4,253,730.00
	UK TREASURY	3,700,000.00	4,251,300.00
	UK TREASURY	3,700,000.00	4,039,660.00
	UK TREASURY	2,200,000.00	3,028,520.00
	UK TREASURY	4,000,000.00	4,364,400.00
	UK TREASURY	4,400,000.00	4,880,480.00
	UK TREASURY	2,900,000.00	2,702,800.00
	UK TREASURY	4,100,000.00	3,915,090.00
	UK TREASURY	3,700,000.00	4,437,040.00
	UK TREASURY	2,300,000.00	2,585,430.00
	UK TREASURY	2,100,000.00	2,799,720.00
	UK TREASURY	3,200,000.00	3,799,680.00
	UK TREASURY	4,000,000.00	4,487,200.00
	UK TREASURY	1,400,000.00	1,622,180.00
	UK TREASURY	4,400,000.00	4,935,040.00
	UK TREASURY	3,300,000.00	3,997,290.00
	UK TREASURY	3,400,000.00	3,828,740.00
	UK TREASURY	1,350,000.00	1,521,315.00
	UK TREASURY	7,700,000.00	9,074,450.00
	UK TREASURY	3,200,000.00	3,652,160.00
	UK TREASURY	2,600,000.00	2,994,940.00
	UK TREASURY	2,300,000.00	2,412,470.00
UK TSY 3 1/4% 2044	2,800,000.00	2,642,920.00	
UNITED KINGDOM(GOVERNMENT)	6,100,000.00	7,126,020.00	

小計	銘柄数：34 組入時価比率：7.8%	118,550,000.00	131,548,385.00 (22,363,225,450) 7.9%
スイスフラン	SWITZERLAND GOVERNMENT	5,900,000.00	6,723,640.00
	SWITZERLAND GOVERNMENT	1,000,000.00	1,344,100.00
小計	銘柄数：2 組入時価比率：0.3%	6,900,000.00	8,067,740.00 (918,108,812) 0.3%
スウェーデンク ローナ	SWEDISH GOVERNMENT	6,000,000.00	6,333,300.00
	SWEDISH GOVERNMENT	10,000,000.00	10,485,500.00
	SWEDISH GOVERNMENT	13,000,000.00	14,117,350.00
	SWEDISH GOVERNMENT	16,000,000.00	18,092,800.00
	SWEDISH GOVERNMENT	26,000,000.00	31,142,800.00
	SWEDISH GOVERNMENT	2,200,000.00	2,432,980.00
	SWEDISH GOVERNMENT	9,500,000.00	8,877,750.00
	SWEDISH GOVERNMENT	9,800,000.00	10,719,730.00
小計	銘柄数：8 組入時価比率：0.6%	92,500,000.00	102,202,210.00 (1,610,706,829) 0.6%
ノルウェークロー ネ	NORWEGIAN GOVERNMENT	14,700,000.00	15,341,655.00
	NORWEGIAN GOVERNMENT	11,300,000.00	12,195,186.00
	NORWEGIAN GOVERNMENT	10,000,000.00	11,136,000.00
	NORWEGIAN GOVERNMENT	10,700,000.00	11,581,145.00
	NORWEGIAN GOVERNMENT	8,000,000.00	7,508,000.00
小計	銘柄数：5 組入時価比率：0.3%	54,700,000.00	57,761,986.00 (964,625,166) 0.3%
デンマーククロー ネ	KINGDOM OF DENMARK	4,000,000.00	4,274,000.00
	KINGDOM OF DENMARK	11,500,000.00	12,224,500.00
	KINGDOM OF DENMARK	12,000,000.00	13,628,400.00
	KINGDOM OF DENMARK	16,000,000.00	18,814,400.00
	KINGDOM OF DENMARK	20,500,000.00	22,998,950.00
	KINGDOM OF DENMARK	4,000,000.00	3,934,400.00
	KINGDOM OF DENMARK	8,000,000.00	12,234,400.00
	KINGDOM OF DENMARK	24,500,000.00	33,734,050.00

小計	銘柄数：8 組入時価比率：0.8%	100,500,000.00	121,843,100.00 (2,269,936,953) 0.8%
ズロチ	POLAND GOVERNMENT BOND	4,600,000.00	4,724,890.00
	POLAND GOVERNMENT BOND	10,400,000.00	10,949,120.00
	POLAND GOVERNMENT BOND	2,000,000.00	1,889,000.00
	POLAND GOVERNMENT BOND	4,000,000.00	4,156,400.00
	POLAND GOVERNMENT BOND	4,300,000.00	4,463,830.00
	POLAND GOVERNMENT BOND	3,800,000.00	3,943,640.00
	POLAND GOVERNMENT BOND	8,000,000.00	8,416,000.00
	POLAND GOVERNMENT BOND	6,000,000.00	6,003,600.00
	POLAND GOVERNMENT BOND	6,000,000.00	6,446,100.00
	POLAND GOVERNMENT BOND	5,000,000.00	5,324,500.00
	POLAND GOVERNMENT BOND	3,500,000.00	3,813,600.00
	POLAND GOVERNMENT BOND	7,400,000.00	8,085,343.60
	POLAND GOVERNMENT BOND	3,000,000.00	2,888,100.00
	POLAND GOVERNMENT BOND	2,000,000.00	2,172,000.00
小計	銘柄数：14 組入時価比率：0.9%	70,000,000.00	73,276,123.60 (2,457,681,185) 0.9%
豪ドル	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,300,000.00	3,439,425.00
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,200,000.00	1,241,160.00
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,400,000.00	3,549,430.00
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5,300,000.00	5,757,655.00
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,500,000.00	1,556,775.00
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,800,000.00	1,952,190.00
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	6,000,000.00	6,508,800.00
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,700,000.00	3,881,670.00
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	4,200,000.00	4,718,910.00
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,600,000.00	4,052,880.00
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,400,000.00	3,783,860.00
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,300,000.00	2,036,880.00
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	400,000.00	366,020.00
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,300,000.00	2,390,735.00
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,000,000.00	861,600.00

小計	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,300,000.00	1,264,055.00	
	銘柄数：16	44,700,000.00	47,362,045.00	(4,345,941,249)
	組入時価比率：1.5%			1.5%
シンガポールドル	SINGAPORE GOVERNMENT	1,500,000.00	1,553,700.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	1,500,000.00	1,627,875.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	2,200,000.00	2,491,940.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	3,000,000.00	3,279,150.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	1,900,000.00	2,033,000.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	1,000,000.00	985,600.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	300,000.00	278,070.00	
	小計	銘柄数：7	11,400,000.00	12,249,335.00
	組入時価比率：0.3%			0.3%
リンギ	MALAYSIAN GOVERNMENT	3,500,000.00	3,525,725.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	3,100,000.00	3,179,825.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	7,700,000.00	7,878,255.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	3,400,000.00	3,469,530.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	7,000,000.00	7,205,450.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	500,000.00	501,425.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	9,000,000.00	9,373,050.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	4,100,000.00	4,125,010.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	1,300,000.00	1,236,040.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	3,000,000.00	3,003,501.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	4,000,000.00	3,603,200.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	1,800,000.00	1,667,237.40	
	小計	銘柄数：12	48,400,000.00	48,768,248.40
	組入時価比率：0.5%			0.5%
ランド	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	14,000,000.00	14,206,549.00	
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	13,000,000.00	12,977,712.80	
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	17,000,000.00	16,209,425.20	
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	20,000,000.00	18,264,034.00	
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	4,000,000.00	3,804,044.40	
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	33,000,000.00	37,670,971.80	
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	6,000,000.00	4,893,600.00	

		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	31,500,000.00	22,930,519.50	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	6,500,000.00	4,728,132.50	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	4,000,000.00	3,756,840.40	
	小計	銘柄数：10	149,000,000.00	139,441,829.60	
		組入時価比率：0.5%		(1,300,992,270)	
				0.5%	
合計				283,120,748,242	
				(283,120,748,242)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成26年 2月17日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	202,849,740	-	202,528,000	321,740
米ドル	91,538,460	-	91,296,000	242,460
ユーロ	111,311,280	-	111,232,000	79,280
合計	202,849,740	-	202,528,000	321,740

(注)時価の算定方法

1 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成26年 2月17日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	55,829,626
コール・ローン	5,982,983
国債証券	4,080,445,761
派生商品評価勘定	24,800
未収利息	68,713,579
前払費用	2,415,532
流動資産合計	4,213,412,281
資産合計	4,213,412,281
負債の部	
流動負債	
未払解約金	6,498,214
その他未払費用	110,800
流動負債合計	6,609,014
負債合計	6,609,014
純資産の部	
元本等	
元本	3,088,863,110
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,117,940,157
元本等合計	4,206,803,267
純資産合計	4,206,803,267
負債純資産合計	4,213,412,281

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成26年 2月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3619円
(10,000口当たり純資産額)	(13,619円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年 3月29日 至 平成26年 2月17日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年 2月17日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p> 国債証券</p> <p> （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p> 派生商品評価勘定</p> <p> デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。</p> <p> コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p> これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 2月17日現在	
期首	平成25年 3月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,421,500,588円
同期中における追加設定元本額	1,051,389,081円
同期中における一部解約元本額	1,384,026,559円
期末元本額	3,088,863,110円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・新興国債券・為替ヘッジ型	776,053,336円
ネクストコア	122,136,053円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	14,802,212円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	186,973,623円
ノムラ新興国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	3,643,464円
野村新興国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	1,844,205,642円
野村DC運用戦略ファンド	127,322,123円
野村DC運用戦略ファンドM	1,342,691円
野村DC運用戦略ファンドA	12,383,966円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 2月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 2月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	BOLIVARIAN REP OF VZLA	400,000.00	264,940.00	
		BOLIVARIAN REP OF VZLA	500,000.00	400,000.00	
		BOLIVARIAN REP OF VZLA	450,000.00	290,790.00	
		BOLIVARIAN REP OF VZLA	500,000.00	306,850.00	
		BOLIVARIAN REP OF VZLA	300,000.00	188,550.00	
		BRAZIL GLOBAL	500,000.00	556,750.00	
		BRAZIL GLOBAL	150,000.00	193,875.00	
		BRAZIL GLOBAL	250,000.00	330,625.00	
		BRAZIL GLOBAL	250,000.00	331,250.00	
		BRAZIL GLOBAL	300,000.00	444,000.00	
		BRAZIL GLOBAL	300,000.00	381,000.00	
		BRAZIL GLOBAL	300,000.00	343,500.00	

BRAZIL GLOBAL	300,000.00	342,000.00	
COLOMBIA GLOBAL	200,000.00	232,000.00	
COLOMBIA GLOBAL	200,000.00	242,000.00	
COLOMBIA GLOBAL	150,000.00	216,000.00	
COLOMBIA GLOBAL	300,000.00	372,750.00	
CROATIA	300,000.00	321,600.00	
CROATIA	200,000.00	215,726.00	
CROATIA	200,000.00	208,400.00	
CROATIA	200,000.00	196,460.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL	550,000.00	620,125.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL	430,000.00	453,650.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL	200,000.00	173,500.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL	400,000.00	385,000.00	
HUNGARY	300,000.00	297,168.00	
INDONESIA GLOBAL	100,000.00	110,940.00	
INDONESIA GLOBAL	250,000.00	279,375.00	
INDONESIA GLOBAL	300,000.00	358,530.00	
MEXICO GLOBAL	450,000.00	504,225.00	
MEXICO GLOBAL	200,000.00	269,500.00	
MEXICO GLOBAL	400,000.00	518,000.00	
MEXICO GLOBAL	450,000.00	540,000.00	
PANAMA GLOBAL	400,000.00	538,200.00	
PANAMA GLOBAL	150,000.00	208,125.00	
PANAMA GLOBAL	150,000.00	169,200.00	
PERU GLOBAL	200,000.00	254,700.00	
PERU GLOBAL	220,000.00	259,600.00	
PHILIPPINES GLOBAL	150,000.00	231,562.50	
PHILIPPINES GLOBAL	500,000.00	758,750.00	
PHILIPPINES GLOBAL	400,000.00	532,500.00	
PHILIPPINES GLOBAL	200,000.00	238,250.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA	400,000.00	415,000.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA	200,000.00	177,000.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA	400,000.00	435,000.00	
REPUBLIC OF HUNGARY	320,000.00	346,560.00	
REPUBLIC OF HUNGARY	300,000.00	324,150.00	
REPUBLIC OF HUNGARY	250,000.00	277,500.00	
REPUBLIC OF INDONESIA	400,000.00	449,200.00	
REPUBLIC OF INDONESIA	350,000.00	469,280.00	
REPUBLIC OF INDONESIA	350,000.00	377,125.00	
REPUBLIC OF INDONESIA	300,000.00	303,645.00	
REPUBLIC OF INDONESIA	200,000.00	175,000.00	
REPUBLIC OF INDONESIA	400,000.00	450,840.00	

REPUBLIC OF INDONESIA	400,000.00	348,000.00	
REPUBLIC OF PANAMA	150,000.00	164,700.00	
REPUBLIC OF PERU	300,000.00	363,000.00	
REPUBLIC OF PERU	350,000.00	503,125.00	
REPUBLIC OF PERU	150,000.00	150,150.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES	200,000.00	237,500.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES	400,000.00	415,700.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES	200,000.00	224,250.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES	200,000.00	241,250.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES	200,000.00	211,250.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	300,000.00	343,500.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	200,000.00	214,750.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	150,000.00	161,250.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	200,000.00	194,540.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	150,000.00	157,687.50	
REPUBLIC OF TURKEY	350,000.00	393,312.50	
REPUBLIC OF TURKEY	200,000.00	227,560.00	
REPUBLIC OF TURKEY	400,000.00	412,520.00	
REPUBLIC OF TURKEY	200,000.00	197,500.00	
REPUBLIC OF TURKEY	400,000.00	423,600.00	
REPUBLIC OF TURKEY	200,000.00	171,000.00	
REPUBLIC OF TURKEY	200,000.00	205,330.00	
REPUBLIC OF TURKEY	400,000.00	373,020.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA	250,000.00	183,500.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA	600,000.00	434,100.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA	200,000.00	110,000.00	
ROMANIA	400,000.00	462,100.00	
ROMANIA	200,000.00	195,336.00	
RUSSIA	400,000.00	540,420.00	
RUSSIA	420,000.00	711,648.00	
RUSSIA	2,145,000.00	2,492,704.50	
RUSSIA FOREIGN BOND	400,000.00	429,420.00	
RUSSIAN FEDERATION	400,000.00	419,700.00	
RUSSIAN FEDERATION	400,000.00	407,180.00	
RUSSIAN FEDERATION	400,000.00	396,280.00	
TURKEY GLOBAL	200,000.00	211,250.00	
TURKEY GLOBAL	200,000.00	219,900.00	
TURKEY GLOBAL	350,000.00	386,505.00	
TURKEY GLOBAL	200,000.00	223,150.00	
TURKEY GLOBAL	200,000.00	222,600.00	
TURKEY GLOBAL	650,000.00	728,650.00	
TURKEY GLOBAL	200,000.00	311,200.00	

	TURKEY GLOBAL	200,000.00	235,300.00	
	TURKEY GLOBAL	420,000.00	440,517.00	
	TURKEY GLOBAL	150,000.00	164,055.00	
	UKRAINE	400,000.00	356,020.00	
	UKRAINE GLOBAL	200,000.00	171,000.00	
	UKRAINE GOVERNMENT	200,000.00	172,480.00	
	UKRAINE GOVERNMENT	200,000.00	169,010.00	
	UKRAINE GOVERNMENT	250,000.00	211,762.50	
	UKRAINE GOVERNMENT	400,000.00	328,000.00	
	UNITED MEXICAN STATES	500,000.00	475,000.00	
	UNITED MEXICAN STATES	220,000.00	278,960.00	
	UNITED MEXICAN STATES	350,000.00	406,875.00	
	UNITED MEXICAN STATES	300,000.00	336,150.00	
	UNITED MEXICAN STATES	600,000.00	603,900.00	
	UNITED MEXICAN STATES	550,000.00	611,875.00	
	UNITED MEXICAN STATES	600,000.00	553,500.00	
	VENEZUELA GLOBAL	300,000.00	235,500.00	
	VENEZUELA GLOBAL	200,000.00	133,970.00	
	VENEZUELA GLOBAL	200,000.00	117,570.00	
	VENEZUELA GLOBAL	600,000.00	392,400.00	
	VENEZUELA GLOBAL	200,000.00	127,000.00	
小計	銘柄数：117	37,675,000.00	40,221,249.50	
			(4,080,445,761)	
	組入時価比率：97.0%		100.0%	
合計			4,080,445,761	
			(4,080,445,761)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成26年 2月17日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	4,082,400	-	4,057,600	24,800
米ドル	4,082,400	-	4,057,600	24,800
合計	4,082,400	-	4,057,600	24,800

(注)時価の算定方法

1 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成26年 2月17日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	16,734,805
コール・ローン	3,185,675
国債証券	2,002,431,387
特殊債券	23,990,453
未収利息	36,058,743
前払費用	2,678,365
流動資産合計	2,085,079,428
資産合計	2,085,079,428
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	581
未払解約金	1,628,697
その他未払費用	302,500
流動負債合計	1,931,778
負債合計	1,931,778
純資産の部	
元本等	
元本	1,681,846,654
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	401,300,996
元本等合計	2,083,147,650
純資産合計	2,083,147,650
負債純資産合計	2,085,079,428

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>

3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 2月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2386円
(10,000口当たり純資産額)	(12,386円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年 3月29日 至 平成26年 2月17日
1.金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年 2月17日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

国債証券、特殊債券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 2月17日現在	
期首	平成25年 3月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	1,821,272,863円
同期中における追加設定元本額	605,364,785円
同期中における一部解約元本額	744,790,994円
期末元本額	1,681,846,654円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	40,764,913円
野村資産設計ファンド2020	26,667,269円
野村資産設計ファンド2025	23,147,403円
野村資産設計ファンド2030	18,864,078円
野村資産設計ファンド2035	12,724,612円
野村資産設計ファンド2040	39,586,572円
野村資産設計ファンド2045	1,203,718円
野村インデックスファンド・新興国債券	242,046,409円
ネクストコア	113,402,766円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	13,510,843円
新興国債券(現地通貨建て)インデックスファンドS(適格機関投資家専用)	871,538,192円
野村DC新興国債券(現地通貨建て)インデックスファンド	156,388,849円
野村DC運用戦略ファンド	120,098,134円
野村DC運用戦略ファンドM	1,408,171円
野村DC運用戦略ファンドA	494,725円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 2月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 2月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	メキシコペソ	MEX BONOS DESARR FIX RT	1,400,000.00	1,440,600.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT	1,500,000.00	1,609,425.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT	1,300,000.00	1,364,935.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT	1,150,000.00	1,239,355.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT	3,200,000.00	3,526,400.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT	1,700,000.00	1,906,805.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT	1,600,000.00	1,658,800.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT	1,550,000.00	1,589,680.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT	1,800,000.00	2,310,260.40	
		MEX BONOS DESARR FIX RT	2,000,000.00	2,142,000.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT	800,000.00	841,960.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT	1,700,000.00	2,174,215.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT	1,300,000.00	1,445,860.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT	1,200,000.00	1,233,720.00	
		MEXICAN FIXED RATE BONDS	1,700,000.00	1,915,050.00	
	小計	銘柄数：15	23,900,000.00	26,399,065.40 (202,216,840)	10.0%
	組入時価比率：9.7%				
リアル	レアル	LETRA TESOURO NACIONAL	2,020,000.00	1,622,853.86	
		LETRA TESOURO NACIONAL	880,000.00	663,236.64	
		LETRA TESOURO NACIONAL	690,000.00	487,720.98	
		LETRA TESOURO NACIONAL	930,000.00	617,202.87	
		NOTA DO TESOURO NACIONAL	92,000.00	878,014.88	
		NOTA DO TESOURO NACIONAL	30,000.00	265,335.90	
		NOTA DO TESOURO NACIONAL	40,000.00	344,818.40	
	小計	銘柄数：7	4,682,000.00	4,879,183.53 (207,218,924)	10.2%
	組入時価比率：9.9%				
コロンビアペソ	レアル	REPUBLIC OF COLOMBIA	649,000,000.00	724,348,900.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA	270,000,000.00	293,517,000.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA	200,000,000.00	239,840,000.00	
	小計	銘柄数：3	1,119,000,000.00	1,257,705,900.00 (63,262,606)	

		組入時価比率：3.0%		3.1%
ヌエボソル	PERU BONO SOBERANO		260,000.00	296,218.00
	PERU BONO SOBERANO		100,000.00	109,920.00
	PERU BONO SOBERANO		160,000.00	181,056.00
	PERU BONO SOBERANO		350,000.00	324,765.00
小計	銘柄数：4		870,000.00	911,959.00
				(32,867,002)
		組入時価比率：1.6%		1.6%
トルコリラ	TURKEY GOVERNMENT BOND		370,000.00	367,077.00
	TURKEY GOVERNMENT BOND		870,000.00	846,336.00
	TURKEY GOVERNMENT BOND		460,000.00	443,026.00
	TURKEY GOVERNMENT BOND		550,000.00	479,187.50
	TURKEY GOVERNMENT BOND		300,000.00	279,390.00
	TURKEY GOVERNMENT BOND		510,000.00	519,027.00
	TURKEY GOVERNMENT BOND		330,000.00	322,971.00
	TURKEY GOVERNMENT BOND		450,000.00	414,585.00
	TURKEY GOVERNMENT BOND		570,000.00	477,261.00
	小計	銘柄数：9		4,410,000.00
				(192,756,058)
		組入時価比率：9.3%		9.5%
フォリント	HUNGARY GOVERNMENT BOND		67,000,000.00	69,291,400.00
	HUNGARY GOVERNMENT BOND		30,000,000.00	32,001,000.00
	HUNGARY GOVERNMENT BOND		38,000,000.00	40,796,800.00
	HUNGARY GOVERNMENT BOND		48,000,000.00	53,486,400.00
	HUNGARY GOVERNMENT BOND		24,000,000.00	25,780,800.00
	HUNGARY GOVERNMENT BOND		29,000,000.00	29,229,100.00
	小計	銘柄数：6		236,000,000.00
				(113,014,060)
		組入時価比率：5.4%		5.6%
ズロチ	POLAND GOVERNMENT BOND		280,000.00	294,784.00
	POLAND GOVERNMENT BOND		650,000.00	675,415.00
	POLAND GOVERNMENT BOND		490,000.00	508,669.00
	POLAND GOVERNMENT BOND		450,000.00	467,010.00
	POLAND GOVERNMENT BOND		480,000.00	504,960.00
	POLAND GOVERNMENT BOND		610,000.00	610,366.00

小計	POLAND GOVERNMENT BOND	500,000.00	474,150.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND	580,000.00	623,123.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND	420,000.00	447,258.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND	500,000.00	544,800.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND	530,000.00	579,085.42	
	POLAND GOVERNMENT BOND	440,000.00	423,588.00	
	銘柄数：12	5,930,000.00	6,153,208.42	(206,378,610)
組入時価比率：9.9%				
ループル 小計	RUSSIA FOREIGN BOND	60,000,000.00	60,681,000.00	
	銘柄数：1	60,000,000.00	60,681,000.00	(175,974,900)
組入時価比率：8.4%				
レイ 小計	ROMANIA	880,000.00	920,920.00	
	銘柄数：1	880,000.00	920,920.00	(28,520,892)
組入時価比率：1.4%				
リング 小計	MALAYSIAN GOVERNMENT	160,000.00	161,880.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	840,000.00	859,446.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	550,000.00	561,247.50	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	600,000.00	597,870.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	600,000.00	617,610.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	550,000.00	551,567.50	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	400,000.00	441,980.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	880,000.00	916,476.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	630,000.00	633,843.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	320,000.00	302,858.88	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	550,000.00	522,940.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	160,000.00	160,186.72	
	MALAYSIAN GOVERNMENT	350,000.00	323,912.40	
	銘柄数：13	6,590,000.00	6,651,818.00	(204,676,439)
組入時価比率：9.8%				
パーツ	THAILAND GOVERNMENT BOND	4,000,000.00	4,065,208.00	
	THAILAND GOVERNMENT BOND	3,000,000.00	3,113,178.00	
	THAILAND GOVERNMENT BOND	10,000,000.00	10,153,500.00	

	THAILAND GOVERNMENT BOND	4,400,000.00	4,380,024.00	
	THAILAND GOVERNMENT BOND	6,600,000.00	7,110,978.60	
	THAILAND GOVERNMENT BOND	2,900,000.00	2,927,402.10	
	THAILAND GOVERNMENT BOND	3,400,000.00	3,507,752.80	
	THAILAND GOVERNMENT BOND	2,500,000.00	2,840,625.00	
	THAILAND GOVERNMENT BOND	3,700,000.00	3,698,464.50	
	THAILAND GOVERNMENT BOND	3,100,000.00	3,504,782.50	
	THAILAND GOVERNMENT BOND	1,700,000.00	1,778,259.50	
	THAILAND GOVERNMENT BOND	1,200,000.00	1,279,968.00	
	THAILAND GOVERNMENT BOND	6,600,000.00	6,249,064.80	
小計	銘柄数：13	53,100,000.00	54,609,207.80	
			(170,926,820)	
	組入時価比率：8.2%		8.4%	
フィリピンペソ	REPUBLIC OF PHILIPPINES	5,000,000.00	5,234,500.00	
小計	銘柄数：1	5,000,000.00	5,234,500.00	
			(11,882,315)	
	組入時価比率：0.6%		0.6%	
ルピア	INDONESIA GOVERNMENT	1,030,000,000.00	1,098,289,000.00	
	INDONESIA GOVERNMENT	2,220,000,000.00	2,359,964,340.00	
	INDONESIA GOVERNMENT	700,000,000.00	798,665,000.00	
	INDONESIA GOVERNMENT	1,000,000,000.00	1,232,113,000.00	
	INDONESIA GOVERNMENT	2,150,000,000.00	1,953,812,500.00	
	INDONESIA GOVERNMENT	1,400,000,000.00	1,497,459,600.00	
	INDONESIA GOVERNMENT	1,200,000,000.00	1,350,600,000.00	
	INDONESIA GOVERNMENT	1,450,000,000.00	1,215,680,000.00	
	INDONESIA GOVERNMENT	800,000,000.00	854,000,000.00	
	INDONESIA GOVERNMENT	780,000,000.00	858,811,200.00	
	INDONESIA GOVERNMENT	500,000,000.00	511,750,000.00	
	INDONESIA GOVERNMENT	2,300,000,000.00	2,105,190,000.00	
	INDONESIA GOVERNMENT	2,040,000,000.00	1,562,742,000.00	
	INDONESIA GOVERNMENT	300,000,000.00	301,800,000.00	
小計	銘柄数：14	17,870,000,000.00	17,700,876,640.00	
			(152,227,539)	
	組入時価比率：7.3%		7.5%	
ランド	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	1,720,000.00	1,880,292.30	

		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	2,300,000.00	2,333,933.05	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	2,200,000.00	2,196,228.32	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	2,380,000.00	2,269,319.52	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	2,040,000.00	1,862,931.46	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	1,400,000.00	1,331,415.54	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	3,300,000.00	3,767,097.18	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	2,100,000.00	1,712,760.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	2,300,000.00	1,674,291.90	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	2,250,000.00	1,636,661.25	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	1,100,000.00	1,033,131.11	
	小計	銘柄数：11	23,090,000.00	21,698,061.63	
				(202,442,915)	
		組入時価比率：9.7%		10.0%	
	ナイラ	NIGERIA TREASURY BOND	83,300,000.00	61,129,705.00	
	小計	銘柄数：1	83,300,000.00	61,129,705.00	
				(38,065,467)	
		組入時価比率：1.8%		1.9%	
	合計			2,002,431,387	
				(2,002,431,387)	
特殊債券	ルーブル	INTL BK RECON & DEVELOP	8,200,000.00	8,272,570.00	
	小計	銘柄数：1	8,200,000.00	8,272,570.00	
				(23,990,453)	
		組入時価比率：1.2%		1.2%	
	合計			23,990,453	
				(23,990,453)	
	合計			2,026,421,840	
				(2,026,421,840)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成26年 2月17日現在		
	契約額等(円)		時価(円)
	うち1年超		
			評価損益(円)

市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	1,215,691	-	1,215,110	581
米ドル	1,215,691	-	1,215,110	581
売建	1,215,691	-	1,215,691	-
ヌエボソル	1,215,691	-	1,215,691	-
合計	-	-	-	581

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

J - R E I T インデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成26年 2月17日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	234,815,965
投資証券	13,642,405,460
派生商品評価勘定	8,456,880
未収入金	25,810,710
未収配当金	100,513,532
未収利息	495
差入委託証拠金	14,208,000
流動資産合計	14,026,211,042
資産合計	14,026,211,042
負債の部	
流動負債	
未払解約金	25,267,741
流動負債合計	25,267,741
負債合計	25,267,741
純資産の部	
元本等	
元本	9,637,529,187
剰余金	

(平成26年 2月17日現在)

期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,363,414,114
元本等合計	14,000,943,301
純資産合計	14,000,943,301
負債純資産合計	14,026,211,042

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p>
2.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 2月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4528円
(10,000口当たり純資産額)	(14,528円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年 3月29日 至 平成26年 2月17日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、REITの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、REIT指数先物取引を行っております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年 2月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 2月17日現在	
期首	平成25年 3月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	12,779,121,115円
同期中における追加設定元本額	4,659,280,133円
同期中における一部解約元本額	7,800,872,061円
期末元本額	9,637,529,187円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,300,421,659円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	5,821,479,677円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,375,296,800円
野村資産設計ファンド2015	70,061,256円
野村資産設計ファンド2020	36,650,995円
野村資産設計ファンド2025	38,201,286円
野村資産設計ファンド2030	38,915,056円

野村資産設計ファンド2035	22,738,909円
野村資産設計ファンド2040	58,299,540円
野村資産設計ファンド2045	2,157,903円
野村インデックスファンド・J-REIT	795,628,856円
ネクストコア	27,672,181円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	20,348,064円
野村DC運用戦略ファンド	28,724,212円
野村DC運用戦略ファンドM	111,082円
野村DC運用戦略ファンドA	821,711円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 2月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 2月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	424	300,616,000	
		M I Dリート投資法人 投資証券	337	76,397,900	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	2,543	343,559,300	
		野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	295	153,105,000	
		産業ファンド投資法人 投資証券	304	249,888,000	
		大和ハウズリート投資法人 投資証券	225	191,250,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	2,383	515,681,200	
		ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	444	94,261,200	
		アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	461	379,864,000	
		G L P投資法人 投資証券	3,852	404,845,200	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	182	130,130,000	

日本プロロジスリート投資法人 投資証券	574	609,014,000	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,058	330,264,000	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	37	27,047,000	
S I A 不動産投資法人 投資証券	138	51,957,000	
イオンリート投資法人 投資証券	1,744	225,848,000	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,541	1,415,337,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,182	1,167,370,000	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,238	847,600,000	
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,098	401,500,800	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,515	518,130,000	
プレミア投資法人 投資証券	402	154,971,000	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,795	217,554,000	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	178	119,616,000	
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	684	281,124,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,370	663,803,000	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	485	391,880,000	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,888	50,453,360	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	911	477,364,000	
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,618	129,116,400	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,524	334,670,400	
福岡リート投資法人 投資証券	253	216,568,000	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	611	299,084,500	
積水ハウス・S I 投資法人 投資証券	293	151,481,000	

	いちご不動産投資法人 投資証券	1,884	118,126,800	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	727	347,142,500	
	阪急リート投資法人 投資証券	193	102,290,000	
	スタートプロシード投資法人 投資証券	266	45,512,600	
	トップリート投資法人 投資証券	323	143,896,500	
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	686	288,120,000	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,813	235,837,000	
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,708	173,582,800	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,212	266,546,000	
小計	銘柄数：43 組入時価比率：97.4%	60,399	13,642,405,460	100.0%
合計			13,642,405,460	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成26年 2月17日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引 先物取引 REIT指数先物取引 買建	342,768,000	-	351,240,000	8,456,880
合計	342,768,000	-	351,240,000	8,456,880

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

海外REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成26年 2月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	17,072,783
コール・ローン	21,992,332
投資信託受益証券	7,293,904
投資証券	16,376,720,103
未収入金	858,881
未収配当金	66,257,056
未収利息	46
流動資産合計	16,490,195,105
資産合計	16,490,195,105
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,654,080
その他未払費用	787,400
流動負債合計	11,441,480
負債合計	11,441,480
純資産の部	
元本等	
元本	10,865,496,863
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,613,256,762
元本等合計	16,478,753,625
純資産合計	16,478,753,625
負債純資産合計	16,490,195,105

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>(投資証券)</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(投資信託受益証券)</p> <p>受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 2月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5166円
(10,000口当たり純資産額)	(15,166円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年 3月29日 至 平成26年 2月17日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年 2月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 2月17日現在	
期首	平成25年 3月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	13,803,315,991円
同期中における追加設定元本額	2,117,066,335円
同期中における一部解約元本額	5,054,885,463円
期末元本額	10,865,496,863円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,302,152,031円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	5,829,225,857円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,377,126,811円
野村資産設計ファンド2015	70,139,760円
野村資産設計ファンド2020	36,696,315円
野村資産設計ファンド2025	38,252,116円
野村資産設計ファンド2030	38,949,376円
野村資産設計ファンド2035	22,767,228円
野村資産設計ファンド2040	58,369,863円
野村資産設計ファンド2045	2,160,571円
野村インデックスファンド・外国REIT	853,077,933円
ネクストコア	46,872,039円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	22,327,183円
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA（適格機関投資家専用）	1,116,922,521円
野村DC運用戦略ファンド	48,624,990円
野村DC運用戦略ファンドM	298,279円
野村DC運用戦略ファンドA	1,533,990円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 2月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 2月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額/口数	評価額	備考
----	----	----	---------	-----	----

投資信託受益証券	シンガポールドル	CROESUS RETAIL TRUST		90,585.00	
	小計	銘柄数：1		90,585.00	
		組入時価比率：0.0%			(7,293,904)
合計				7,293,904	(7,293,904)
投資証券	米ドル	ACADIA REALTY TRUST	10,900	289,613.00	
		AGREE REALTY CORP	3,000	89,160.00	
		ALEXANDERS INC	430	147,343.80	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	14,300	1,029,743.00	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	6,700	223,512.00	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	21,200	768,076.00	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	9,400	156,886.00	
		AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	116,159	1,606,478.97	
		AMERICAN RESIDENTIAL PROPERTIES INC	3,200	59,200.00	
		AMREIT INC	4,200	69,972.00	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	29,900	889,226.00	
		ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	4,500	40,905.00	
		ASHFORD HOSPITALITY PRIME INC	4,160	70,096.00	
		ASHFORD HOSPITALITY TRUST	14,800	143,116.00	
		ASSOCIATED ESTATES REALTY CP	11,100	187,590.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	24,500	3,160,255.00	
		AVIV REIT INC	3,600	86,112.00	
		BIOMED REALTY TRUST INC	39,000	797,940.00	
		BOSTON PROPERTIES	30,800	3,417,568.00	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	32,100	453,573.00	
		BRE PROPERTIES INC	15,600	959,400.00	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	8,000	167,840.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	17,400	1,131,174.00	
		CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	13,200	124,080.00	
		CBL&ASSOCIATES PROPERTIES	34,100	583,110.00	
		CEDAR REALTY TRUST INC	14,300	88,946.00	
		CHAMBERS STREET PROPERTIES	46,700	367,529.00	
CHATHAM LODGING TRUST	5,600	115,360.00			

CHESAPEAKE LODGING TRUST	9,700	249,872.00	
COMMONWEALTH REIT	22,100	605,098.00	
CORESITE REALTY CORP	4,400	138,116.00	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	17,800	477,040.00	
CORRECTIONS CORP OF AMERICA	23,100	751,905.00	
COUSINS PROPERTIES INC	35,200	390,720.00	
CUBESMART	25,600	438,528.00	
CYRUSONE INC	3,600	75,888.00	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	65,000	494,000.00	
DDR CORP	58,200	949,824.00	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	39,300	465,705.00	
DIGITAL REALTY TRUST INC	25,800	1,377,462.00	
DOUGLAS EMMETT INC	25,900	686,091.00	
DUKE REALTY CORP	66,400	1,080,328.00	
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	12,700	329,565.00	
EASTGROUP PROPERTIES	6,100	376,004.00	
EDUCATION REALTY TRUST INC	24,500	228,095.00	
EMPIRE STATE REALTY TRUST IN	16,000	234,720.00	
EPR PROPERTIES	10,300	528,184.00	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	15,800	632,632.00	
EQUITY ONE INC	13,200	310,860.00	
EQUITY RESIDENTIAL	67,600	3,960,008.00	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	7,750	1,287,972.50	
EXCEL TRUST INC	9,900	123,354.00	
EXTRA SPACE STORAGE INC	22,000	1,038,400.00	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	13,200	1,470,876.00	
FELCOR LODGING TRUST INC	23,100	187,572.00	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	20,000	360,000.00	
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	11,200	143,920.00	
FRANKLIN STREET PROPERTIES C	18,600	223,200.00	
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	108,200	2,371,744.00	
GEO GROUP INC/THE	14,800	472,120.00	
GETTY REALTY CORP	5,400	102,600.00	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	3,500	61,390.00	
GLIMCHER REALTY TRUST	30,400	286,672.00	

GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	11,500	284,050.00	
GRAMERCY PROPERTY TRUST INC	9,570	55,218.90	
HCP INC	91,900	3,463,711.00	
HEALTH CARE REIT INC	58,200	3,309,252.00	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	19,600	438,648.00	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	34,500	373,290.00	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	40,900	222,496.00	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	18,100	671,510.00	
HOME PROPERTIES INC	11,600	676,976.00	
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	29,900	780,689.00	
HOST HOTELS & RESORTS INC	152,300	2,892,177.00	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	10,000	222,500.00	
INLAND REAL ESTATE CORP	17,600	185,328.00	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	21,600	185,760.00	
KILROY REALTY CORP	16,400	929,388.00	
KIMCO REALTY CORP	82,300	1,784,264.00	
KITE REALTY GROUP TRUST	26,200	164,012.00	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	20,900	626,791.00	
LEXINGTON REALTY TRUST	40,300	440,076.00	
LIBERTY PROPERTY TRUST	29,400	1,068,984.00	
LTC PROPERTIES INC	6,900	251,781.00	
MACERICH CO /THE	28,200	1,717,380.00	
MACK-CALI REALTY CORP	17,900	385,745.00	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	32,600	432,602.00	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	15,200	1,028,128.00	
MONMOUTH REIT-CLASS A	10,000	95,400.00	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	24,800	842,704.00	
NATL HEALTH INVESTORS INC	5,700	352,374.00	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	24,800	778,968.00	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	2,400	50,328.00	
PARKWAY PROPERTIES INC	13,900	252,146.00	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	12,500	395,875.00	
PENN REAL ESTATE INVEST TST	13,400	253,662.00	
PHYSICIANS REALTY TRUST	4,200	53,382.00	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	33,300	563,103.00	

POST PROPERTIES INC	11,200	537,152.00	
PROLOGIS INC	100,500	4,087,335.00	
PS BUSINESS PARKS INC/CA	4,100	324,351.00	
PUBLIC STORAGE	29,150	4,831,612.50	
QTS REALTY TRUST INC CL A	2,600	58,214.00	
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	13,900	227,821.00	
REALTY INCOME CORP	41,400	1,727,208.00	
REGENCY CENTERS CORP	18,500	939,430.00	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	12,000	175,320.00	
RETAIL PROPERTIES OF AME-A	37,100	503,447.00	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	3,700	50,283.00	
RLJ LODGING TRUST	24,400	619,272.00	
ROUSE PROPERTIES INC	7,000	121,660.00	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	10,000	410,300.00	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	7,900	215,907.00	
SAUL CENTERS INC	2,600	121,134.00	
SELECT INCOME REIT	5,800	164,604.00	
SENIOR HOUSING PROP TRUST	38,400	809,472.00	
SILVER BAY REALTY TRUST CORP	7,000	113,820.00	
SIMON PROPERTY GROUP INC	62,650	10,035,903.50	
SL GREEN REALTY CORP	19,100	1,846,397.00	
SOVRAN SELF STORAGE INC	6,300	449,190.00	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	71,400	778,260.00	
STAG INDUSTRIAL INC	9,000	208,620.00	
STRATEGIC HOTELS & RESORTS INC	35,600	339,268.00	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	17,000	155,210.00	
SUN COMMUNITIES INC	6,570	310,629.60	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	36,300	486,420.00	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	18,800	635,628.00	
TAUBMAN CENTERS INC	12,900	896,550.00	
TERRENO REALTY CORP	5,000	91,350.00	
UDR INC	50,800	1,316,736.00	
UMH PROPERTIES INC	4,400	41,624.00	
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	2,800	116,788.00	
URSTADT BIDDLE-CL A	4,700	90,334.00	

	VENTAS INC	59,300	3,648,136.00	
	VORNADO REALTY TRUST	35,000	3,349,500.00	
	WASHINGTON REAL ESTATE INV	13,100	309,946.00	
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	22,500	675,000.00	
	WHITESTONE REIT	4,400	61,908.00	
	WINTHROP REALTY TRUST	7,000	79,450.00	
	WP CAREY INC	11,500	718,520.00	
小計	銘柄数：140	3,297,139	109,042,679.77	
			(11,062,379,862)	
	組入時価比率：67.1%		67.6%	
カナダドル	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	6,700	222,976.00	
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	12,700	197,231.00	
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	5,000	299,400.00	
	BROOKFIELD CANADA OFFICE PROPERTIES	3,600	93,168.00	
	CALLOWAY REAL ESTATE INVESTM	12,100	311,817.00	
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	10,700	230,264.00	
	CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	6,600	285,582.00	
	CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCE	16,300	171,802.00	
	CHOICE PROPERTIES REIT	8,800	91,960.00	
	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	12,600	232,470.00	
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT	11,000	146,410.00	
	CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	11,500	129,835.00	
	DUNDEE INDUSTRIAL REAL ESTAT	6,200	54,684.00	
	DUNDEE INTERNATIONAL REAL ES	10,750	96,105.00	
	DUNDEE REAL ESTATE INVESTMENT	10,600	310,686.00	
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	4,800	184,992.00	
	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	27,000	579,960.00	
	HEALTHLEASE PROPERTIES REAL	2,900	30,131.00	
	INNVEST REAL ESTATE INVESTME	7,800	41,730.00	
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	7,000	38,780.00	
	MILESTONE APARTMENTS REAL ES	4,200	42,126.00	
	MORGUARD NORTH AMERICAN RESI	3,300	32,010.00	
	MORGUARD REAL ESTATE-TR UTS	6,800	112,336.00	
	NORTHERN PROPERTY REAL ESTAT	3,500	103,250.00	

小計	NORTHWEST HEALTHCARE PROPERT	3,400	34,680.00
	PLAZA RETAIL REIT	9,000	36,900.00
	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	15,400	72,380.00
	RETROCOM REAL ESTATE INVESTMENT	6,570	30,879.00
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	29,600	776,408.00
	銘柄数：29	276,420	4,990,952.00 (461,213,874)
	組入時価比率：2.8%		2.8%
ユーロ	AEDIFICA	1,890	96,219.90
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	14,700	144,648.00
	ALTAREA	700	90,650.00
	ANF IMMOBILIER	1,730	41,866.00
	BEFIMMO S.C.A.	3,560	180,741.20
	BENI STABILI SPA	167,000	96,860.00
	COFINIMMO	3,260	276,676.20
	CORIO NV	19,660	629,218.30
	EUROBANK PROPERTIES REAL EST	5,478	43,933.56
	EUROCOMMERCIAL PROPERTI-CVA	7,250	225,801.25
	FONCIERE DES REGIONS	8,810	563,928.10
	GECINA SA	5,330	513,119.10
	GREEN REIT PLC	63,000	79,947.00
	HAMBORNER REIT AG	7,700	57,750.00
	ICADE	6,780	467,548.80
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	33,080	34,800.16
	KLEPIERRE	19,730	651,385.95
	MERCIALYS	11,200	174,272.00
	NIEUWE STEEN INVESTMENTS NV	23,000	103,730.00
	STE DE LA TOUR EIFFEL	1,200	61,524.00
	UNIBAIL RODAMCO-NA	19,610	3,720,997.50
	VASTNED RETAIL NV	4,040	145,096.60
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	2,140	111,986.20
	WERELDHAVE NV	4,260	254,194.20
小計	銘柄数：24	435,108	8,766,894.02 (1,219,036,613)
	組入時価比率：7.4%		7.4%
英ポンド	BIG YELLOW GROUP PLC	26,600	137,522.00

	BRITISH LAND	200,800	1,334,316.00	
	DERWENT LONDON PLC	17,200	460,100.00	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	70,300	443,944.50	
	HAMMERSON PLC	143,000	777,205.00	
	HANSTEEN HOLDINGS PLC	131,400	148,482.00	
	INTU PROPERTIES PLC	138,000	435,942.00	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	157,100	1,640,124.00	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	116,500	163,682.50	
	MUCKLOW < A & J > GROUP PLC	11,120	56,489.60	
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	21,500	76,110.00	
	REDEFINE INTERNATIONAL PLC	140,000	73,150.00	
	SEGRO PLC	149,600	531,379.20	
	SHAFTESBURY PLC	51,800	331,520.00	
	WORKSPACE GROUP PLC	20,000	110,600.00	
小計	銘柄数：15	1,394,920	6,720,566.80	
			(1,142,496,356)	
	組入時価比率：6.9%		7.0%	
豪ドル	ABACUS PROPERTY GROUP	63,000	144,900.00	
	ALE PROPERTY GROUP	33,400	96,192.00	
	ASPEN GROUP	27,000	34,830.00	
	ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	15,000	59,250.00	
	AUSTRALAND PROPERTY GROUP	73,400	286,994.00	
	BWP TRUST	95,019	220,444.08	
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST GROUP	501,000	976,950.00	
	CHALLENGER DIVERSIFIED PROPE	20,000	50,600.00	
	CHARTER HALL GROUP	46,000	178,940.00	
	CHARTER HALL RETAIL REIT	60,000	219,600.00	
	COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	395,000	495,725.00	
	CROMWELL PROPERTY GROUP	253,000	249,205.00	
	DEXUS PROPERTY GROUP	957,000	1,019,205.00	
	FEDERATION CENTRES	284,000	673,080.00	
	GOODMAN GROUP	303,000	1,457,430.00	
	GPT GROUP	313,000	1,145,580.00	
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	23,990	57,815.90	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	157,000	69,865.00	

小計	INVESTA OFFICE FUND	127,000	393,700.00
	MIRVAC GROUP	732,000	1,273,680.00
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	136,070	211,588.85
	STOCKLAND TRUST GROUP	463,000	1,805,700.00
	WESTFIELD GROUP	391,800	4,023,786.00
	WESTFIELD RETAIL TRUST	609,000	1,863,540.00
	銘柄数：24 組入時価比率：9.5%	6,078,679	17,008,600.83 (1,560,709,212) 9.5%
ニュージーランド ドル	DNZ PROPERTY FUND LTD	64,000	97,920.00
	GOODMAN PROPERTY TRUST	210,000	204,750.00
	KIWI INCOME PROPERTY TRUST	190,000	211,850.00
	PROPERTY FOR INDUSTRY LTD	89,100	113,157.00
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TRUST	61,600	79,156.00
小計	銘柄数：5 組入時価比率：0.4%	614,700	706,833.00 (60,066,668) 0.4%
香港ドル	CHAMPION REIT	512,000	1,745,920.00
	FORTUNE REAL ESTATE INVESTME	266,000	1,601,320.00
	LINK REIT	464,000	16,356,000.00
	PROSPERITY REIT	250,000	562,500.00
	REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	190,000	400,900.00
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	210,000	627,900.00
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	350,000	1,298,500.00
小計	銘柄数：7 組入時価比率：1.8%	2,242,000	22,593,040.00 (295,516,963) 1.8%
シンガポールドル	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	88,000	124,520.00
	ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	129,000	93,525.00
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	410,000	873,300.00
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	170,000	198,050.00
	CACHE LOGISTICS TRUST	133,000	146,300.00
	CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST	240,000	165,600.00
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	445,000	620,775.00
	CAPITAMALL TRUST	527,000	956,505.00

	CAPITARETAIL CHINA TRUST	129,400	169,514.00	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	127,000	202,565.00	
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	172,000	138,460.00	
	FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	115,000	117,875.00	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	108,000	183,060.00	
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	100,000	123,000.00	
	KEPPEL REIT	140,000	159,600.00	
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	370,000	146,150.00	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	260,000	308,100.00	
	MAPLETREE GREATER CHINA COMM	368,000	296,240.00	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	226,000	300,580.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	292,000	296,380.00	
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	68,000	154,360.00	
	RELIGARE HEALTH TRUST	119,000	93,415.00	
	SABANA SHARIAH COMP IND REIT	126,000	127,890.00	
	SAIZEN REIT	65,800	60,536.00	
	SOILBUILD BUSINESS SPACE REI	116,000	88,160.00	
	STARHILL GLOBAL REIT	277,000	213,290.00	
	SUNTEC REIT	450,000	738,000.00	
小計	銘柄数：27	5,771,200	7,095,750.00	
			(571,349,790)	
	組入時価比率：3.5%		3.5%	
新シエケル	REIT 1 LTD	16,000	136,752.00	
小計	銘柄数：1	16,000	136,752.00	
			(3,950,765)	
	組入時価比率：0.0%		0.0%	
合計			16,376,720,103	
			(16,376,720,103)	
合計			16,384,014,007	
			(16,384,014,007)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村DC運用戦略ファンドA

平成26年 3月31日現在

資産総額	66,187,570円
負債総額	32,047,183円
純資産総額（ - ）	34,140,387円
発行済口数	35,000,000口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9754円

（参考）国内株式マザーファンド

平成26年 3月31日現在

資産総額	193,305,307,211円
負債総額	15,286,246,783円
純資産総額（ - ）	178,019,060,428円
発行済口数	165,134,965,026口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0780円

（参考）国内債券マザーファンド

平成26年 3月31日現在

資産総額	6,362,235,099円
負債総額	43,667,618円
純資産総額（ - ）	6,318,567,481円
発行済口数	5,106,562,977口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2373円

（参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

平成26年 3月31日現在

資産総額	271,239,020,202円
負債総額	1,124,832,846円
純資産総額（ - ）	270,114,187,356円
発行済口数	152,198,514,460口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7747円

（参考）外国債券マザーファンド

平成26年 3月31日現在

資産総額	297,284,198,380円
負債総額	744,379,981円
純資産総額（ - ）	296,539,818,399円
発行済口数	143,676,953,033口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0639円

（参考）新興国株式マザーファンド

平成26年 3月31日現在

資産総額	9,362,878,911円
負債総額	87,355,156円
純資産総額（ - ）	9,275,523,755円
発行済口数	9,510,440,034口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9753円

（参考）新興国債券マザーファンド

平成26年 3月31日現在

資産総額	5,099,440,793円
負債総額	36,716,978円
純資産総額（ - ）	5,062,723,815円
発行済口数	3,543,028,295口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4289円

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

平成26年 3月31日現在

資産総額	2,214,626,582円
負債総額	41,356,185円
純資産総額（ - ）	2,173,270,397円
発行済口数	1,681,692,259口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2923円

（参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

平成26年 3月31日現在

資産総額	14,458,199,401円
負債総額	574,249,308円
純資産総額（ - ）	13,883,950,093円
発行済口数	9,500,011,398口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4615円

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

平成26年 3月31日現在

資産総額	16,358,381,015円
負債総額	31,448,753円
純資産総額（ - ）	16,326,932,262円
発行済口数	10,438,856,940口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5641円

（参考）野村マネー マザーファンド

平成26年 3月31日現在

資産総額	7,787,556,723円
負債総額	100,195,000円
純資産総額（ - ）	7,687,361,723円
発行済口数	7,539,592,541口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0196円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、

ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとし、

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成26年3月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

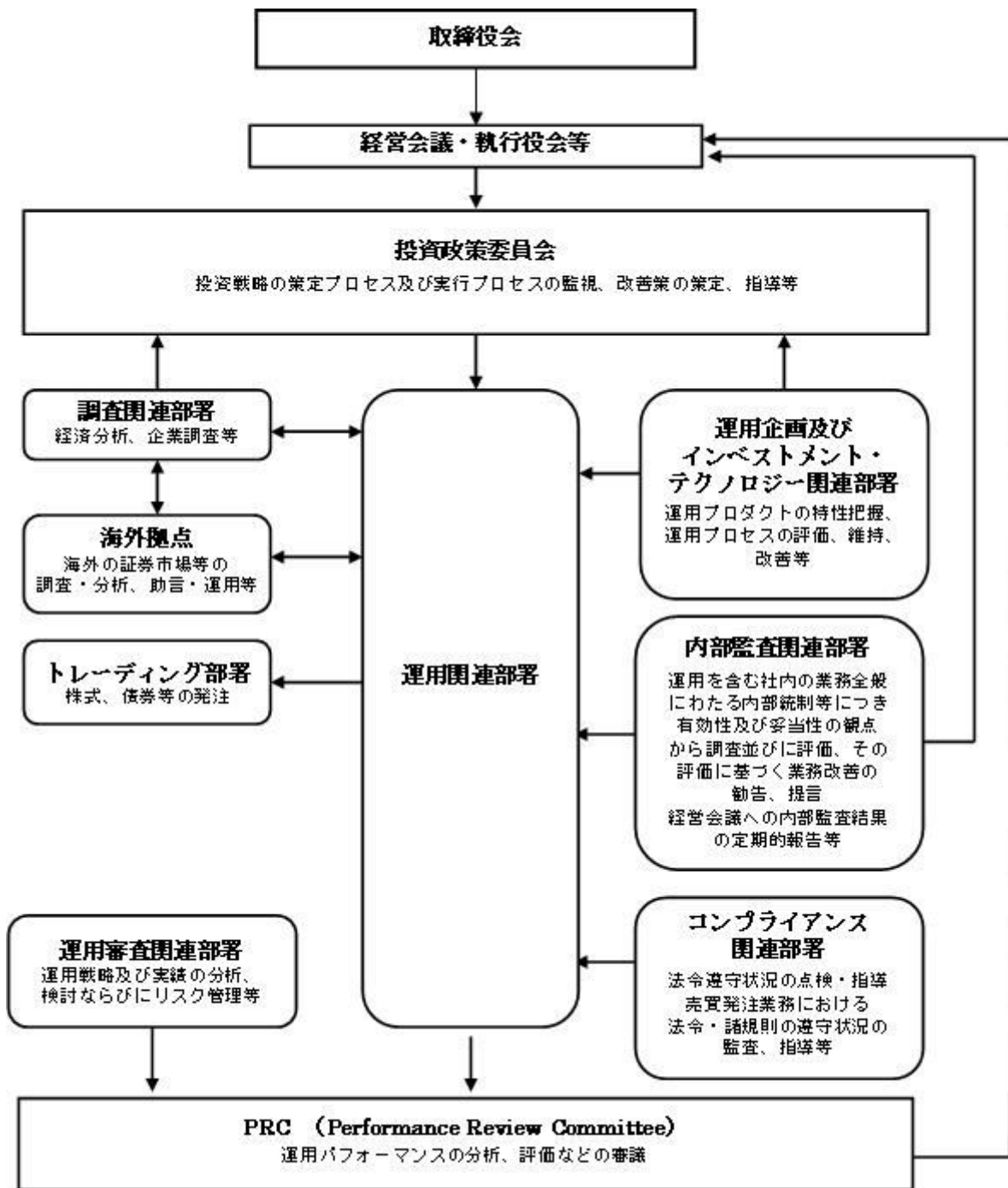
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年2月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	800	13,420,423

単位型株式投資信託	44	245,479
追加型公社債投資信託	18	6,380,531
単位型公社債投資信託	21	267,424
合計	883	20,313,857

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		240	333
金銭の信託		50,326	51,061
有価証券		1,800	4,500
短期貸付金		153	-
前払費用		37	29
未収入金		217	271
未収委託者報酬		8,149	8,651
未収収益		4,200	4,224
繰延税金資産		1,402	1,504
その他		14	12
貸倒引当金		6	6
流動資産計		66,535	70,582
固定資産			

有形固定資産			1,677		1,470
建物	2	516		485	
器具備品	2	1,161		985	
無形固定資産			9,754		8,458
ソフトウェア		9,753		8,457	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,505		21,443
投資有価証券		6,691		9,061	
関係会社株式		14,429		12,092	
従業員長期貸付金		29		29	
長期差入保証金		57		55	
長期前払費用		23		19	
その他		273		184	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			32,937		31,373
資産合計			99,472		101,956

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年 3月31日)		当事業年度 (平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			-		3,000
関係会社短期借入金			8,500		2,000
預り金			93		102
未払金	1		6,276		6,481
未払収益分配金		4		3	
未払償還金		50		42	
未払手数料		3,610		3,764	
その他未払金		2,610		2,671	
未払費用	1		6,760		6,979
未払法人税等			856		763
前受収益			6		-
賞与引当金			2,816		3,109
流動負債計			25,310		22,436
固定負債					
退職給付引当金			2,437		813
時効後支払損引当金			489		495
繰延税金負債			7		1,640
固定負債計			2,934		2,948
負債合計			28,244		25,385
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			68,521		71,942
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			39,611		43,032
利益剰余金			685		685
その他利益剰余金		38,926		42,347	

別途積立金		24,606		24,606
繰越利益剰余金		14,320		17,740
評価・換算差額等			2,705	4,628
その他有価証券評価差額金			2,693	4,659
繰延ヘッジ損益			12	30
純資産合計			71,227	76,570
負債・純資産合計			99,472	101,956

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			78,412		74,067
運用受託報酬			17,784		17,516
その他営業収益			129		163
営業収益計			96,325		91,747
営業費用					
支払手数料			40,671		37,925
広告宣伝費			952		768
公告費			0		0
受益証券発行費			5		5
調査費			19,308		16,591
調査費		1,108		1,138	
委託調査費		18,200		15,453	
委託計算費			931		903
営業雑経費			2,523		2,616
通信費		213		199	
印刷費		1,085		1,057	
協会費		76		76	
諸経費		1,147		1,282	
営業費用計			64,393		58,810
一般管理費					
給料			9,635		10,039
役員報酬	2	252		229	
給料・手当		6,602		6,696	
賞与		2,780		3,114	
交際費			140		122
旅費交通費			473		446
租税公課			224		289
不動産賃借料			1,309		1,242
退職給付費用			1,039		1,067
固定資産減価償却費			4,354		4,106
諸経費			6,204		6,273
一般管理費計			23,381		23,589
営業利益			8,550		9,347

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,116		3,002	
収益分配金		9		0	
受取利息		3		2	
金銭の信託運用益		377		1,016	
為替差益		55		43	
その他		360		331	
営業外収益計			4,924		4,396
営業外費用					
支払利息	1	54		56	
時効後支払損引当金繰入額		38		9	
その他		11		78	
営業外費用計			104		145
経常利益			13,370		13,598
特別利益					
投資有価証券等売却益		36		59	
株式報酬受入益		177		160	
固定資産売却益		-		10	
特別利益計			214		230
特別損失					
投資有価証券売却損		136		60	
投資有価証券等評価損		1		9	
関係会社株式評価損		-		2,916	
固定資産除却損	3	82		118	
特別損失計			221		3,105
税引前当期純利益			13,363		10,723
法人税、住民税及び事業税			3,625		3,765
法人税等調整額			1,228		446
当期純利益			8,509		6,510

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		17,180		17,180
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		17,180		17,180
資本剰余金				

資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,077	14,320
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	14,320	17,740
利益剰余金合計		
当期首残高	39,369	39,611
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	39,611	43,032
株主資本合計		
当期首残高	68,279	68,521
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	68,521	71,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,694	2,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,965
当期変動額合計	0	1,965

当期末残高	2,693	4,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	43
当期変動額合計	82	43
当期末残高	12	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,624	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	81	1,922
当期末残高	2,705	4,628
純資産合計		
当期首残高	70,903	71,227
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	324	5,342
当期末残高	71,227	76,570

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								

5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7．ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8．消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>
9．連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>

[会計方針の変更等]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 2,320百万円	未払金 2,368百万円
未払費用 1,267	未払費用 1,584
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 477百万円	建物 518百万円
器具備品 2,303	器具備品 2,524
合計 2,780	合計 3,043

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,776百万円	受取配当金 2,922百万円
支払利息 54	支払利息 44
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 19百万円	建物 5百万円
器具備品 9	器具備品 23
ソフトウェア 53	ソフトウェア 89
ア	ア
合計 82	合計 118

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額

8,267百万円

1株当たり配当額	1,605円12銭
基準日	平成23年7月19日
効力発生日	平成23年7月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	3,090百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月1日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	3,090百万円
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
184百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
163	-
減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額
-	-
期末残高相当額	期末残高相当額
21	-
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	- 百万円
22百万円	-
1年超	-
-	-
合計	合計
22	-
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高
- 百万円	- 百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	支払リース料
75百万円	22百万円
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額
-	-
減価償却費相当額	減価償却費相当額
70	21
支払利息相当額	支払利息相当額
1	0
減損損失	減損損失
-	-
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(同左)
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(同左)
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内	3百万円
15百万円	2
1年超	-
24	6
合計	合計
40	-

金融商品関係

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)短期借入金	-	-	-
(8)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(9)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
その他未払金	2,610	2,610	-
(10)未払費用	6,760	6,760	-
(11)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(12)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-

金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)短期貸付金	-	-	-

(4)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(6)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(9)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-
(10)未払費用	6,979	6,979	-
(11)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4．その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成25年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4. その他有価証券(平成25年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	647	-	3	先物為替相場によつて
合 計			647	-	3	-

退職給付関係

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)	
イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,437
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,070</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>-</td></tr> <tr><td>所有株式税務簿価通算差異</td><td>776</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td>501</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td>430</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>877</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>243</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>166</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td>176</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td>172</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>80</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,564</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>1,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>2,913</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>1,511</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>1,518</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(純額)</td><td>1,394</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,070	関係会社株式評価減	-	所有株式税務簿価通算差異	776	投資有価証券評価減	501	ゴルフ会員権評価減	430	退職給付引当金	877	減価償却超過額	243	未払事業税	166	時効後支払損引当金	176	子会社株式売却損	172	未払社会保険料	80	繰延ヘッジ損失	-	その他	68	繰延税金資産小計	4,564	評価性引当金	1,650	繰延税金資産計	2,913	繰延税金負債		有価証券評価差額金	1,511	繰延ヘッジ利益	7	繰延税金負債計	1,518	繰延税金資産(純額)	1,394	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,181</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>1,050</td></tr> <tr><td>所有株式税務簿価通算差異</td><td>776</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td>501</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td>408</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>292</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>208</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>184</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td>178</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td>172</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>90</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,189</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>2,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>2,485</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>2,620</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>2,620</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(純額)</td><td>135</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,181	関係会社株式評価減	1,050	所有株式税務簿価通算差異	776	投資有価証券評価減	501	ゴルフ会員権評価減	408	退職給付引当金	292	減価償却超過額	208	未払事業税	184	時効後支払損引当金	178	子会社株式売却損	172	未払社会保険料	90	繰延ヘッジ損失	18	その他	124	繰延税金資産小計	5,189	評価性引当金	2,704	繰延税金資産計	2,485	繰延税金負債		有価証券評価差額金	2,620	繰延ヘッジ利益	-	繰延税金負債計	2,620	繰延税金負債(純額)	135
繰延税金資産	百万円																																																																																								
賞与引当金	1,070																																																																																								
関係会社株式評価減	-																																																																																								
所有株式税務簿価通算差異	776																																																																																								
投資有価証券評価減	501																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	430																																																																																								
退職給付引当金	877																																																																																								
減価償却超過額	243																																																																																								
未払事業税	166																																																																																								
時効後支払損引当金	176																																																																																								
子会社株式売却損	172																																																																																								
未払社会保険料	80																																																																																								
繰延ヘッジ損失	-																																																																																								
その他	68																																																																																								
繰延税金資産小計	4,564																																																																																								
評価性引当金	1,650																																																																																								
繰延税金資産計	2,913																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
有価証券評価差額金	1,511																																																																																								
繰延ヘッジ利益	7																																																																																								
繰延税金負債計	1,518																																																																																								
繰延税金資産(純額)	1,394																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																								
賞与引当金	1,181																																																																																								
関係会社株式評価減	1,050																																																																																								
所有株式税務簿価通算差異	776																																																																																								
投資有価証券評価減	501																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	408																																																																																								
退職給付引当金	292																																																																																								
減価償却超過額	208																																																																																								
未払事業税	184																																																																																								
時効後支払損引当金	178																																																																																								
子会社株式売却損	172																																																																																								
未払社会保険料	90																																																																																								
繰延ヘッジ損失	18																																																																																								
その他	124																																																																																								
繰延税金資産小計	5,189																																																																																								
評価性引当金	2,704																																																																																								
繰延税金資産計	2,485																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
有価証券評価差額金	2,620																																																																																								
繰延ヘッジ利益	-																																																																																								
繰延税金負債計	2,620																																																																																								
繰延税金負債(純額)	135																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>11.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン税制</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>-%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.3%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%	住民税等均等割	0.0%	タックスヘイブン税制	4.2%	外国税額控除	0.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	関係会社株式評価減	-%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>10.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン税制</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>-%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>10.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.2%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%	住民税等均等割	0.0%	タックスヘイブン税制	2.1%	外国税額控除	0.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	関係会社株式評価減	10.3%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%																																																																																								
住民税等均等割	0.0%																																																																																								
タックスヘイブン税制	4.2%																																																																																								
外国税額控除	0.0%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%																																																																																								
関係会社株式評価減	-%																																																																																								
その他	0.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																																								
法定実効税率	38.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%																																																																																								
住民税等均等割	0.0%																																																																																								
タックスヘイブン税制	2.1%																																																																																								
外国税額控除	0.0%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%																																																																																								
関係会社株式評価減	10.3%																																																																																								
その他	1.6%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																																																																								
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間(指定期間)内に開始する事業年度(3年間)は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。</p> <p>この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。</p>																																																																																									

セグメント情報等

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (* 2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。
- (* 3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。
- (* 4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (* 5) 投資信託に係る事務代手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		166,580
固定資産合計		229,654
流動負債合計		72,440
固定負債合計		74,932
純資産合計		248,861
売上高		320,289
税引前当期純利益		62,962
当期純利益		41,340

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	173,316
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,842
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,316
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,113
当期純利益	21,544

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,828円81銭	1株当たり純資産額	14,866円12銭
1株当たり当期純利益	1,652円20銭	1株当たり当期純利益	1,264円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	8,509百万円	損益計算書上の当期純利益	6,510百万円
普通株式に係る当期純利益	8,509百万円	普通株式に係る当期純利益	6,510百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成25年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		212
金銭の信託		40,345
有価証券		9,300
未収委託者報酬		9,996
未収収益		5,897
繰延税金資産		1,221
その他		523
貸倒引当金		7

流動資産計		67,488
固定資産		
有形固定資産	1	1,503
無形固定資産		8,073
ソフトウェア		8,072
その他		1
投資その他の資産		24,943
投資有価証券		12,512
関係会社株式		12,092
前払年金費用		13
その他		324
固定資産計		34,520
資産合計		102,009

		平成25年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		2
未払償還金		40
未払手数料		4,303
その他未払金	2	1,997
未払費用		6,705
未払法人税等		1,055
賞与引当金		1,989
その他		108
流動負債計		16,201
固定負債		
時効後支払損引当金		504
繰延税金負債		3,124
固定負債計		3,628
負債合計		19,830
(純資産の部)		
株主資本		75,436
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		46,526
利益準備金		685
その他利益剰余金		45,841
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,235
評価・換算差額等		6,741
その他有価証券評価差額金		6,809
繰延ヘッジ損益		67
純資産合計		82,178
負債・純資産合計		102,009

中間損益計算書

		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		

委託者報酬		43,970
運用受託報酬		11,575
その他営業収益		90
営業収益計		55,636
営業費用		
支払手数料		22,457
調査費		9,742
その他営業費用		2,266
営業費用計		34,466
一般管理費	1	12,258
営業利益		8,912
営業外収益	2	2,738
営業外費用	3	839
経常利益		10,811
特別利益	4	152
特別損失	5	5
税引前中間純利益		10,958
法人税、住民税及び事業税		2,918
法人税等調整額		579
中間純利益		7,460

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

(単位：百万円)

	自 平成25年4月1日	至 平成25年9月30日
株主資本		
資本金		
当期首残高		17,180
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		11,729
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,729

資本剰余金合計	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
当期首残高	17,740
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
当中間期変動額合計	3,494
当中間期末残高	21,235
利益剰余金合計	
当期首残高	43,032
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
当中間期変動額合計	3,494
当中間期末残高	46,526
株主資本合計	
当期首残高	71,942
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
当中間期変動額合計	3,494
当中間期末残高	75,436
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,659
当中間期変動額	

株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,150
当中間期変動額合計	2,150
当中間期末残高	6,809
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	30
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36
当中間期変動額合計	36
当中間期末残高	67
評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,628
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,113
当中間期変動額合計	2,113
当中間期末残高	6,741
純資産合計	
当期首残高	76,570
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,113
当中間期変動額合計	5,607
当中間期末残高	82,178

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
------------	---

6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
8 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成25年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,217百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 平成25年 4月 1日
		至 平成25年 9月 30日
1	減価償却実施額	
	有形固定資産	173百万円
	無形固定資産	1,637百万円
	長期前払費用	4百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	2,551百万円
3	営業外費用のうち主要なもの	
	支払利息	11百万円
	金銭の信託運用損	715百万円
4	特別利益の内訳	
	株式報酬受入益	152百万円
5	特別損失の内訳	
	投資有価証券評価損	2百万円
	固定資産除却損	3百万円

中間株主資本等変動計算書関係

					自 平成25年 4月 1日
					至 平成25年 9月 30日
1	発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2	配当に関する事項				
	配当金支払額				
	平成25年 5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額			3,966百万円	
	(2) 1株当たり配当額			770円	
	(3) 基準日			平成25年 3月31日	
	(4) 効力発生日			平成25年 6月21日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年 9月 30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額

(1)現金・預金	212	212	-
(2)金銭の信託	40,345	40,345	-
(3)未収委託者報酬	9,996	9,996	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	20,832	20,832	-
(5)関係会社株式	3,064	147,949	144,885
資産計	74,450	219,336	144,885
(6)未払金	6,343	6,343	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	40	40	-
未払手数料	4,303	4,303	-
その他未払金	1,997	1,997	-
(7)未払費用	6,705	6,705	-
(8)未払法人税等	1,055	1,055	-
負債計	14,104	14,104	-
(9)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6	6	-
デリバティブ取引計	6	6	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券979百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成25年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成25年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	147,949	144,885
合計	3,064	147,949	144,885

3．その他有価証券(平成25年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	10,828	282	10,545
投資信託(1)	702	644	58
小計	11,531	926	10,604
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	0	1	0
譲渡性預金	9,300	9,300	-
小計	9,300	9,301	0
合計	20,832	10,227	10,604

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は67百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	709	-	6	先物為替相場によっている

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日
1 株当たり純資産額	15,954円87銭
1 株当たり中間純利益	1,448円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| 中間純利益 | 7,460百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純利益 | 7,460百万円 |
| 期中平均株式数 | 5,150千株 |

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成26年2月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 平成26年2月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成25年12月19日	有価証券届出書の訂正届出書
平成25年12月19日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が

別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月4日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村DC運用戦略ファンドAの平成25年3月29日から平成26年2月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村DC運用戦略ファンドAの平成26年2月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部俊夫
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊寛
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原尚
--------------------	-------	-----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態

及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。